東邦ガスグループの取り組み

グループ経営基盤の強化

エネルギー事業の盤石な運営に加え、環境変化にも柔軟に対応できるよう経営基盤を強化し、
持続的な成長を実現します。

人材力の強化・活用

P51~54 人材マネジメント

当社グループの成長を支える人材の育成と、人材力を活かすための柔軟な働き方を実現します。

多様な人材の採用・育成

新卒採用に加え、即戦力となるキャリア採用の強化、個々の職務経験を踏まえた育成配置・フォローなど、多様な人材の採用・育成を推進します。

社内公募制度による人材育成

中堅・若手社員を対象に、新規事業等を公募しています。優秀なアイデアの提案者は、事業開発部門における経験等を通じて、新しいことに果敢に挑戦できる人材に育成します。

社内公募制度を活用した
変革リーダー育成プログラム

戦略ワークショップ研修

各部門からの選抜者を、戦略策定研修を通じて、将来に向けた事業構造改革を先導できる経営人材に育成します。

柔軟な働き方の実現

働き方の柔軟性向上や有事対応にも資する、在宅勤務の適用範囲拡大、テレワーク環境整備を推進します。

女性、高齢者などの活躍促進を図るとともに、仕事と育児、介護、治療との両立支援にも取り組み、社員のワークライフバランスを推進します。

テレワーク

効率化の推進

新技術・デジタル技術の活用も含めた抜本的な効率化を推進します。

新技術・デジタル技術の活用

全社的なクラウド型グループウェア導入によるテレワークやペーパーレス化を推進します。

タブレット、ドローン等を活用した現場作業の高度化・効率化を検討します。

クラウド利用

導管工事におけるドローン活用

ドローン撮影+画像処理により、導管工事の現場測量・設計業務を効率化します。橋梁等におけるガス管目視点検の代替についても検討します。

ドローン活用

TOPICS

●AIを活用した ガス管劣化予測の共同実証

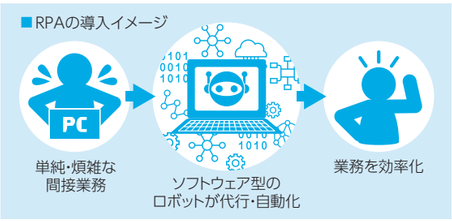
当社とFracta(米国カリフォルニア州)は、2019年8月から、当社管内におけるガス管の劣化を、AI(人工知能)／機械学習を用いて予測する実証実験を行っています。1,000以上の環境変数を用いた配管劣化予測AIアルゴリズムをガス管へ適用するものであり、「世界初」の取り組みとなります。

ガスの経年管入替における投資対効果をより高くすることを目的に、当社が蓄積してきたガス管路や検査結果のデータと、Fractaが有するAI／機械学習の最先端技術や環境データベースを活用することで、ガス管の劣化度合を予測するアルゴリズムの構築を進めています。

業務プロセスの見直し

業務フローの見直しや、RPA(Robotic Process Automotion)の活用などにより、抜本的な効率化を推進しています。

2019年度末までに約130の業務にRPAを導入し、年間7万4千時間に相当する効率化を実施しました。



組織体制の変革

導管部門の法的分離に向けた対応を円滑かつ確実に実施するとともに、持続的な成長に向けて、
環境変化にも柔軟に対応できる組織への変革を進めます。

導管部門の法的分離に向けた対応

2022年4月の導管部門の法的分離(分社化)に向け、2020年4月に「導管ネットワークカンパニー」を設置しました。

中立性・透明性の確保、効率的な事業運営、グループガバナンスの確保の実現に向け、「導管ネットワークカンパニー」には、独立事業会社として必要な内部統制・コーポレート機能を配置しました。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	★導管ネットワークカンパニーの設置		★法的分離
供給本部	導管ネットワークカンパニー		導管事業会社

カンパニー体制での各種業務の試行を踏まえつつ、分社化に向けた準備を着実に進めます。

営業組織の再編

お客さまの幅広いニーズに的確かつスピーディーに対応するため、2020年4月に営業部門の組織を見直し、営業施策の立案を担う企画機能を集約するとともに、サービス提供までの実務を担うフロント営業機能の再編を行いました。
引き続き地域の「くらし」と「ものづくり」を支える提案の強化に取り組みます。

将来に向けた技術開発 マテリアリティ 4

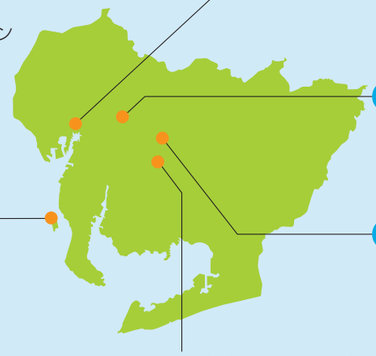
水素社会を見据えた取り組み P33

水素が主要なエネルギーの一つに位置づけられる中、水素供給インフラの整備や水素利用技術の開発を進めます。
燃焼排ガス等からのCO_2分離・回収や、CO_2を活用したメタネーションなど、将来技術の調査・研究を推進します。

水素供給インフラの整備

豊田市に当社5基目となる水素ステーションを2020年内に開所します。
また、水素ステーションのコストダウン等に向けた取り組みを推進します。

セントレア水素ステーション
方　　式：オンサイト
特　　徴：大容量充填（バス対応）運用
運用開始：2019年3月



みなとアクルス水素ステーション
方　　式：オフサイト
特　　徴：エコ・ステーション併設
運用開始：2016年4月

日進水素ステーション
方　　式：オフサイト
特　　徴：エコ・ステーション併設
運用開始：2015年5月

とよたエコフルタウン水素ステーション
方　　式：オンサイト
特　　徴：海外パッケージ採用
運用開始：2015年5月

2020年内の運用開始に向けて豊田市に5基目を整備中

水素燃焼技術の開発

工場等で燃料として水素を利用する技術の開発を進めます。

中部圏水素利用協議会への参画

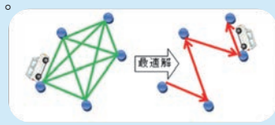
水素利用に取り組む民間企業（トヨタ自動車（株）等）で構成し、中部圏におけるサプライチェーンや需要ポテンシャル等に関する検討を行い、水素の大規模利用の可能性を議論していきます。

デジタル技術の活用

最新のデジタル技術を活用し、新たなサービスの開発、既存サービスの充実、効率化を推進します。

新たなサービスの開発

バーチャルパワープラント（VPP）構築 P24 や、家庭用向けデマンドレスポンス（DR）の実証 P24、工場設備の稼働スケジュール・荷物の配送ルートなど、さまざまな選択肢の組合せの中から最も条件の良い選択肢を導く、組合せ最適化問題を高速で処理する量子アニーリング技術活用に向けた、スタートアップ企業との実証試験を実施しています。



組合せ最適化問題の例（最短ルート）

既存サービスの充実

エネルギー使用量や所有機器等のデータを活用し、お客さまのニーズに応じた商品・サービスの提案を強化します。

IoT機能を搭載したガス機器のラインアップの充実や、LINE Payの導入など料金決済方法の多様化への対応を進めます。

効率化の推進 P28

デジタル技術を活用して、テレワークやペーパーレス化の推進、新設導管の路線調査におけるドローンの活用、AIを活用したガス管劣化予測システムの開発などを進めています。

経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社グループは、経団連の「チャレンジ・ゼロ※」に参加し、将来の脱炭素社会を見据えた技術開発を進めています。
詳細は「チャレンジ・ゼロ」のWebサイト（https://www.challenge-zero.jp/jp/member/75）をご覧ください。

※日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」構想（2019年12月9日発表）
脱炭素社会の実現に向けて、ネット・ゼロカーボン技術（トランジション技術含む）のイノベーションや、その積極的な実装・普及、これらに取り組む企業への積極的な投融資に対する経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押ししていくもの。

チャレンジ1 水素サプライチェーン構築に向けた、水素ステーション整備・運用および水素利用技術の開発

モビリティ分野における低炭素化に向け、水素ステーションの整備・運用を進めるとともに、水素サプライチェーン構築を見据え、産業分野における水素燃焼技術の開発に取り組み、水素利用を通じて、複数部門におけるネット・ゼロカーボンの実現に貢献していきます。

チャレンジ2 再エネ、分散型電源の普及に向けたエネルギーマネジメントの高度化とレジリエンス強化の両立

バーチャルパワープラント（VPP）実証試験を通じて、電力需給調整に関する技術開発に取り組み、実用化へと進めていくことで、再生可能エネルギーの導入量拡大に貢献していきます。また、分散型電源と熱源設備から成るスマートエネルギーシステムの実運用を通じて、CO_2排出量の極小化ならびにレジリエンスの強化に資するエネルギーマネジメントのノウハウを蓄積します。さらに、CO_2分離回収・有効利用（CCU）技術に係る調査や研究に取り組み、スマートエネルギーシステムとの組合せにより、ネット・ゼロカーボンの実現に貢献していきます。

チャレンジ3 熱エネルギーの有効活用に資する高密度蓄熱技術の開発

幅広い用途において未利用熱の有効活用を図ることを目的に、高密度蓄熱材の性能向上開発、ならびに蓄熱材の適用温度帯の拡大・用途開拓に取り組みます。これにより、幅広い分野において、未利用熱の活用を促進し、さらなる省エネルギー化に貢献していきます。

ESG経営の推進

国際的な基準を踏まえるとともに、SDGs P36 の達成に貢献する地域社会活動の展開、コーポレート・ガバナンスの強化により、ESG経営を推進します。

国際的な基準を踏まえたESG経営

重要課題（マテリアリティ）の特定

東邦ガスグループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）で掲げた「ESG経営の推進」に向けて、社会（ステークホルダー）および当社グループにとって重要性の高い社会課題をマテリアリティ P13~14 として特定しました。

- マテリアリティ 1　エネルギーと周辺サービスの提供
- マテリアリティ 2　安定供給と安全・安心の確保
- マテリアリティ 3　地域社会への貢献
- マテリアリティ 4　環境調和型社会の実現
- マテリアリティ 5　人財力の強化

コンプライアンス・ガバナンス

気候変動への取り組みとして「TCFD」に賛同 P33

当社グループは、2020年4月に、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析とその情報開示を推奨するTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。あわせて、賛同する企業や金融機関等の間で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社グループは、2020年5月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加しました。

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

当社グループは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、事業活動を通じた社会課題の解決を進めるとともに、SDGsの達成に貢献していきます。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	〈原則1〉人権擁護の支持と尊重 〈原則2〉人権侵害への非加担
労働	〈原則3〉結社の自由と団体交渉権の承認 〈原則4〉強制労働の排除 〈原則5〉児童労働の実効的な廃止 〈原則6〉雇用と職業の差別撤廃
環境	〈原則7〉環境問題の予防的アプローチ 〈原則8〉環境に対する責任のイニシアティブ 〈原則9〉環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	〈原則10〉強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

環境・社会活動の推進 P37~54

事業活動やお客さま先での環境負荷低減に向けた目標を定め、達成に向けた取り組みを推進しています。自治体等と協力し、SDGsの達成に貢献する地域社会活動を展開します。

東邦フラワー（株）を設立

東邦フラワー（株）は、2019年10月に、障がい者の雇用促進と就労の定着を図り、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目的に設立されました。

今後も、当社グループのさまざまなオフィスサポート業務を通して障がい者一人ひとりが、個性や強みを磨きながらいきいきと活躍できる職場づくりを推進していきます。

東邦フラワー（株）の社員全員がアイデアを出し合い、企業理念や行動指針に基づいた「愛」のある、やさしいイメージのロゴマークを作成

TOHO FLOWER

東邦フラワー

「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に選定

当社は、2020年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定を受けました。

同制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものです。当社は、24時間365日の安全・安心を支える「従業員のこころとからだの健康づくり対策」が評価されました。

2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

愛知県瀬戸市に「東邦ガスの森 せと」を開設

2015年の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の15番の目標「陸の豊かさも守ろう」を実践するため、三重県大台町と岐阜県御嵩町に続いて、愛知県瀬戸市に「東邦ガスの森 せと」を2020年5月に開設しました。今回の開設により、東海3県の「東邦ガスの森」で森林保全活動に取り組んでいきます。

今後、より多くの社員とその家族に自然の大切さを体感してもらい、環境意識向上を図るとともに地域社会に貢献します。

「東邦ガスの森 せと」

コーポレート・ガバナンスの強化 P55~58

災害やサイバーセキュリティ対応を含むリスク管理とコンプライアンスの徹底等による内部統制を強化します。

気候変動への取り組み

当社グループは、これまでも環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用等を通して、気候変動への取り組みに積極的に対応してきました。こうした中、ESG投資が拡大している金融市場では、近年の自然災害の多発を受け、特に気候変動に伴うリスクと機会に注目が集まっていることを踏まえ、2020年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同しました。

今後も、エネルギー供給を通じて社会の低炭素化に貢献するとともに、将来の脱炭素化を見据えた技術開発にも取り組んでいきます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)※により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

※各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

項目		対応	参照先
ガバナンス	気候変動関連のリスクおよび機会に関わる組織のガバナンス	気候変動に伴うリスクと機会は、重要な経営課題として、経営会議および取締役会に報告され、取締役会は執行状況を監督しています。	・コーポレート・ガバナンス体制…… P55 ・リスク管理体制…… P57 ・環境マネジメント体制…… P37
戦略	気候変動リスクおよび機会の影響と対応	シナリオ分析を用いて、気候変動のリスクを洗い出し、リスクと機会の影響と対応を整理しました。	・概要は右ページの表を参照ください。
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス	気候変動によるリスクは、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、経営会議および取締役会に報告されます。	・リスク管理体制…… P57
指標と目標	評価・管理に使用する指標と目標	気候変動に伴うリスクと機会は、ガス販売量や環境行動目標等を用いて管理しています。	・地球温暖化対策…… P40 ・環境行動目標…… P38

戦略(気候変動に伴うリスクおよび機会の影響と対応)

当社グループは、2℃シナリオと4℃シナリオ※という気候シナリオを用いて、TCFDが推奨するシナリオ分析を実施しました。その中で、移行リスクはIEA(国際エネルギー機関)、物理リスクは気象庁などのデータを参考に、2050年の社会像を想定し、以下のとおり「主なリスク・機会」「影響」「主な対応」を整理しました。

「主な対応」については、トランジション(現実的な移行)を意識し、第5次エネルギー基本計画に基づき、「3E+S」の原則の下、エネルギー政策とそれに基づく対応を着実に進め、2030年のエネルギーミックスの確実な実現を目指すことを基本とし、低炭素化と将来の脱炭素化を見据え、対応策を検討しました。

※ 2℃シナリオ:産業革命以前に比べて気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ(RCP2.6)。
4℃シナリオ:産業革命以前に比べて平均気温が4℃上昇するシナリオ。気候変動に対し追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ(RCP8.5)。

分類		主なリスク・機会※1	影響	主な対応	
移行リスク	政策・法規制	[炭素税の上昇]	・競合力の変化	○炭素税が、化石燃料に一律に課税された場合、CO_2排出の少ない天然ガスの普及拡大が見込まれる。	○CO_2分離回収・有効利用(CCU)技術やメタネーション技術等に係る調査・研究
			・コストの上昇	対応 燃焼技術を活用した燃料転換の推進、LNGローリー供給による広域展開、LNGバンカリングの推進など	
		大幅な再生可能エネルギー移行政策	・ガス販売量への影響 ・再生可能エネルギー需要の増大	○再生可能エネルギーの普及努力とともに親和性の高い分散型電源の普及拡大を推進する。 対応 再生可能エネルギー+分散型電源の普及、高度な面的利用(CEMSやVPP技術による需給最適化)、エネルギー消費の極小化とレジリエンスの両立など	
	市場	お客さまの選好変化	・ZEV化(FCV含む)に伴う工業用ガス販売量への影響	○ZEV化に伴う燃料電池自動車(FCV)普及への対応を進める。 対応 FCVへの水素供給対応、水素インフラの整備推進など	
			・ZEH、電化シフトによるガス販売量への影響	○熱含む天然ガスの高効率利用とエネルギーの最適提案を推進する。 対応 高効率コージェネや燃料電池(SOFC等)の技術開発と普及推進、熱含む最適なエネルギー提案、ライフサポート・ソリューションサービスの提供など	
物理リスク※2	急性	気象の激甚化	・製造・供給設備への影響	○気象の激甚化に備えた保安・災害対策を推進する。 対応 護岸補強など高潮対策、水密化など洪水対策 供給停止ブロック細分化による災害復旧の迅速化に向けた対応など	
	慢性	気温上昇	・暖房・給湯需要への影響	○気温上昇に伴って高まる空調ニーズに対し、高効率な空調などを提案する。 対応 高効率なガス空調(冷房)の技術開発と普及推進、熱含む最適なエネルギー提案など	

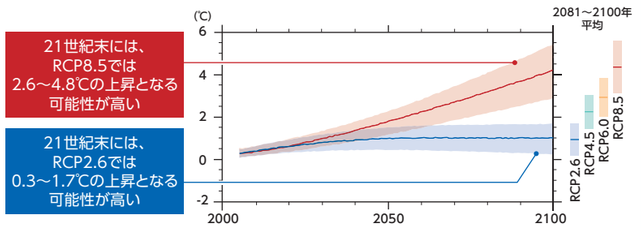
※1 ■はリスクを、■は機会を表しています。
※2 2℃シナリオにおける物理リスクとその影響は、4℃シナリオに比べて小さく推移する見通しです。

用語集

RCP(Representative Concentration Pathways:代表的濃度経路)シナリオ

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書は、2100年までにどれくらい平均気温が上昇するか4つのシナリオを提示して予測を示しており、最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ)で、およそ2度前後の上昇、最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ)で4度前後の上昇が予測されている。RCPの後の2.6や8.5などの数値は、地球温暖化を引き起こす効果(放射強制力と呼ばれる)を表す。数値が高いほど、温室効果ガスの濃度が高く、温暖化を引き起こす効果が高い。

【世界平均地上気温の変化】



注:1986~2005年平均気温※からの変化　出所:「環境白書(令和2年版)」
※1986~2005年の期間は、産業革命以前(1850~1900年)と比べて約0.61℃気温が上昇している。
出所:気候変動2014 気候変動に関する政府間パネル 第5次報告書 統合報告書 政策決定者向け要約

LNGバンカリング
船舶へLNG(液化天然ガス)燃料を供給すること。

CEMS(Community Energy Management System)
エリア全体のエネルギーを一括管理するシステム。

VPP(Virtual Power Plant)
さまざまな需要家のエネルギーリソースをあたかも一つの発電所のように制御(活用)すること。

FCV(Fuel Cell Vehicle)
燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。

ZEV(Zero Emission Vehicle)
電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)など排出ガスを出さない自動車。

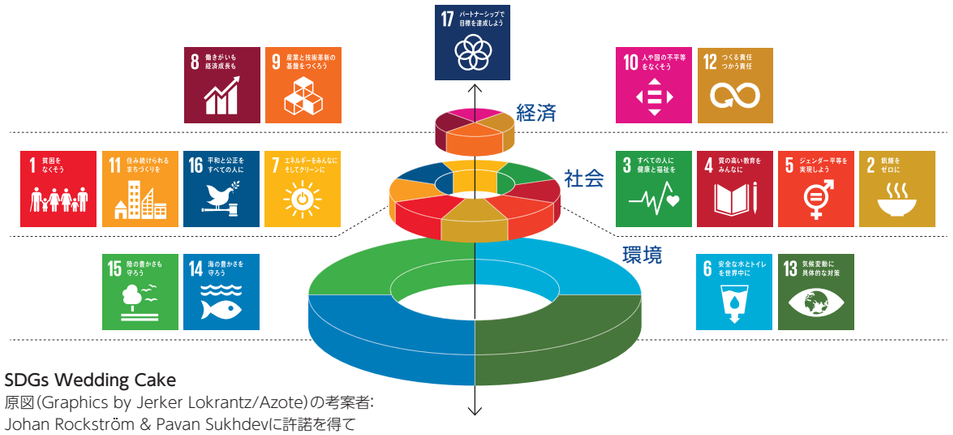
ZEH(Net Zero Energy House)
断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

SOFC(Solid Oxide Fuel Cell)
固体酸化物形燃料電池。セラミックスから構成される燃料電池であり、600~1000℃という高い発電温度が特徴。省エネ性・環境性に優れたコージェネレーションシステムとしての利用が期待できる。

CCU(Carbon Capture and Utilization)
火力発電所等からの排ガス中のCO_2を分離・回収し、有効利用(Utilization)する技術。

ESGへの取り組み

当社グループは、これまでもエネルギーの供給を通じて当地域のお客さまの「くらし」と「ものづくり」を支え、
地域の発展と社会の低炭素化に貢献してきており、ESGは事業活動そのものです。
今後も、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員など、ステークホルダーの皆さまからの信頼に
応えられるようESG経営を推進していきます。



SDGs Wedding Cake
原図(Graphics by Jerker Lokrantz/Azote)の考案者:
Johan Rockström & Pavan Sukhdevに許諾を得て
MS&ADインターリスク総研株式会社が加筆
(不許複製・禁無断転載)

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

SDGsは、持続可能な世界を実現するための国際目標であり、2030年までに「経済」「社会」「環境」を統合的に向上させることを目指して、17のゴール(目標)が設定されています。
上記のウェディングケーキ図では、「環境」に関する4目標を土台として、「社会」に関する8目標が、その上に「経済」に関する4目標が成り立っています。当社グループは、今後も事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

環境報告 Environment

環境マネジメント	P37
地球温暖化対策	P40
資源循環	P45
生物多様性保全	P46

社会報告 Social

地域社会への貢献	P47
株主・投資家とのコミュニケーションの強化	P49
人材マネジメント	P51

経営報告 Governance

コーポレート・ガバナンス	P55
内部統制	P57
コンプライアンス	P58
取締役および監査役	P59

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
Challenge Zero
経団連自然保護協議会 Keidanren Committee on Nature Conservation
EPOC ENVIRONMENTAL PARTNERSHIP ORGANIZING CLUB

2018年認定 くるみん 子育てサポートしています
2018～21年度認定
2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

今日に引き継がれる岡本精神

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を信奉し、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕(サービス)論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は現在も受け継がれ、当社のDNAの一部をなしています。

初代社長　岡本 桜
(在任期間:1922-1935年)

環境報告

環境マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2011年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

基本方針		東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、クリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。
指針	指針1	お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
	指針2	事業活動における環境負荷を低減します。
	指針3	地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
	指針4	環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたもので、6つの区分で構成されています。

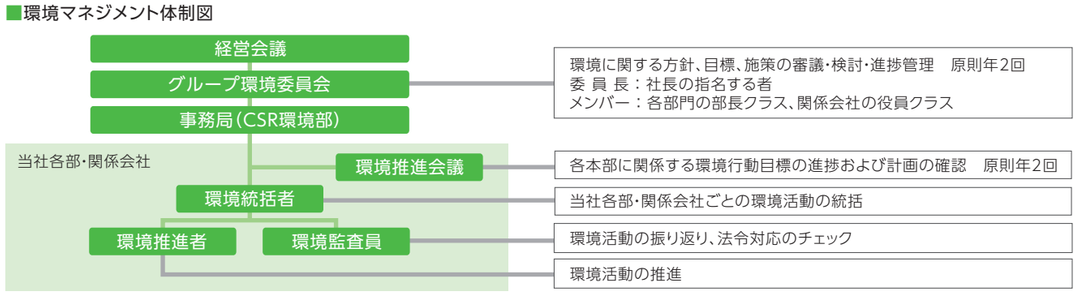
地球温暖化対策	環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用を通して、お客さま先におけるCO_2排出を抑制し、効果的かつ現実的な地球温暖化対策を推進する。
	業務の継続的改善により、自社事業活動におけるCO_2排出の低減に努める。
資源循環	事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。
生物多様性保全	生物多様性について、その重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。
環境社会貢献	地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会貢献活動を行う。
技術開発	ガス体エネルギーの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用など、環境負荷低減に資する技術開発を推進する。
環境マネジメント	環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。

環境マネジメント体制

当社グループは、当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。特に環境行動目標に関しては、各本部ごとに「環境推進会議」を設置し、「グループ環境委員会」とあわせて進捗および達成計画を確認しています。

さらに、当社各部や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動に関するPDCAサイクルを推進しています。

■環境マネジメント体制図



環境行動目標 (2019年度～2021年度)

環境行動目標は、中期経営計画に合わせ切れ目なく策定して、達成に向けた取り組みを推進しています。
2019年度は2018年11月に発表した中期経営計画に基づく環境行動目標期間の初年度であり、各目標分野で順調に進捗しました。

分　野	目標項目		目標値	2019年度実績
地球温暖化対策	お客さま先でのCO_2排出の抑制量		60万t-CO_2※	14.1万t-CO_2
	事業活動でのCO_2削減	都市ガス工場のCO_2原単位	11.5t-CO_2/百万Nm^3以下(ガス販売量)	9.6t-CO_2/百万Nm^3
		エネルギーセンターのCO_2原単位	75.1t-CO_2/千GJ以下(熱・電気販売量)	73.4t-CO_2/千GJ
		オフィスのCO_2原単位	79.8t-CO_2/千m^2以下(延床面積)	73.2t-CO_2/千m^2
		電力事業のCO_2排出抑制への取り組み		太陽光発電所(2.7MW)を運開
資源循環	都市ガス工場のゼロエミッション		維持(最終処分率1%以下)	維持(最終処分率0.10%)
	ガス導管工事から発生する廃棄物再資源化		再資源化率99%以上	再資源化率99.7%
	ガス導管工事で使用する天然山砂、砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制		15%以下	天然山砂・砕石使用量11.2%
	一般廃棄物の再資源化		再資源化率80%以上	再資源化率80.7%
	グリーン調達、使用済みガス機器等のリサイクルを通じた3Rの推進			・グリーン購入量(11.7百万円) ・使用済みガス機器リサイクル(850.8t)
生物多様性保全	事業活動等を通じた生物多様性保全の推進			・「東邦ガスの森」での森林保全活動 ・ビオトープの管理 外来種駆除等10回
技術開発	低炭素化・高効率化に向けた技術開発の推進			・セントレア水素ステーション運用開始 ・家庭用デマンドレスポンス実証試験を実施 ・経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加
地域連携	地域と連携した環境社会貢献活動、次世代環境教育等の推進			・地域清掃活動(海浜清掃を含む) ・小学校等での出前授業の実施(201回) ・ガスエネルギー館による環境学習 (来館者数:約2万2千人)

※2019年度～2021年度の累計値
注1:特記なき値は2019年度～2021年度の平均値　　注2:購入電力のCO_2排出係数は基準年度(2009年度)の数値0.474kg-CO_2/kWh(中部電力)に固定して算定
注3:自家発電によるCO_2排出の抑制効果は、基準年度(2009年度)におけるマージナル電源のCO_2排出係数(火力電源排出係数)0.69kg-CO_2/kWhを用いて算定

環境マネジメントシステム(EMS)認証

当社グループは、環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係会社は、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、「名古屋市エコ事業所」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

種類	取得会社(事業所)
ISO14001※1	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21※2	水島ガス(株)、東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)、東邦ガステクノ(株)
自治体認証制度等※3	当社(本社、星ヶ丘営業所、北営業所、笠寺営業所、瀬戸営業所、春日井営業所、みなとアクルスエネルギーセンター) 東邦不動産(株)(ビル事業部今池ガスビル、チェリーみなと店、邦和グリーン、邦和スポーツランド・邦和セミナープラザ、邦和みなとゴルフ) 東邦液化ガス(株)(名古屋営業所、名港LPG基地、城見エコ・ステーション) 東邦ガステクノ(株)(本社事業所、福江事業所) 東邦ガスエンジニアリング(株)

※1 環境負荷低減と環境管理レベルを向上させるための国際規格
※2 幅広い事業者を対象とした、環境の取り組みを効果的・効率的に行う認証・登録制度
※3 自治体が独自に推進する環境に関する認証制度

環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下のとおりであり、2019年度も適切に対応し、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。引き続き、環境法令教育に取り組むとともに、環境自主監査を実施し、遵法確保に努めます。

区分	主な環境法令
全般	環境基本法
地球温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、PCB特措法、資源有効利用促進法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法（PRTR）、化審法、悪臭防止法、地盤沈下関連法

環境教育

当社グループでは、対象者別に環境教育を実施しています。

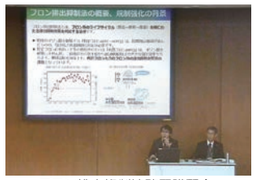
経営層を対象に、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しています。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを実施しています。2019年度はフロン排出抑制法の施行に向け同法に特化した講習とeラーニングを実施しました。加えて、「SDGs勉強会」を環境監査員に向けて実施し、SDGsの理解促進を図りました。

そのほか、エネルギー管理士や環境社会検定（eco検定）など、従業員の環境関連資格取得を促進しています。

名称	対象者
環境講演会	経営層※
環境法令講習会	管理者・実務者層
SDGs勉強会	環境監査員
新入社員研修	新入社員

※2019年度は、新型コロナ対策の影響で対象者を限定して実施

環境法令講習会


フロン排出抑制法改正講習会

環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

■環境自主監査の実施内容

実施期間	2019年7月～2019年9月
監査対象	当社および関係会社の環境法令などに関わる職場
環境監査員	各部署・関係会社において選任された者

区分	監査時の確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の事前チェックシートの活用、仮置場等の適正運用、水銀廃棄物規制への対応、マニフェストの交付・保管、定期報告等
フロン排出抑制法	GHP等フロン排出抑制法の規制対象機器の管理状況
その他の環境法令	漏油事故時の水濁法対応、大防法、騒音・振動規制法の届出、規制基準の遵守状況

グリーン調達ガイドライン

当社は、ガス導管材料・工事作業・事務用品などを対象に、環境負荷低減や生物多様性保全を図るため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グループ各社とともにグリーン調達を行っています。

グリーン調達ガイドラインの主な内容	省エネルギー製品などの購入の促進
	3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
	低公害車の使用やエコドライブによるグリーン配送

環境報告　地球温暖化対策

基本的な考え方

マテリアリティ 4

当社グループは、エネルギー事業者として、ガス事業におけるバリューチェーンを意識した地球温暖化対策に取り組んでいます。
お客さま先でのCO_2排出抑制目標および事業活動でのCO_2排出原単位削減目標を設定し、各種の具体的な取り組みを進めています。

お客さま先における取り組み

当社は、中期経営計画および環境行動目標において、2019年度～2021年度のお客さま先におけるCO_2排出量を、累計60万t-CO_2抑制することを目標として、取り組みを進めています。

2019年度のCO_2排出量の抑制実績は14.1万t-CO_2であり、初年度の計画値を上回り、順調に進捗しています。なお、当社の都市ガス使用によるお客さま先でのCO_2排出量は819万t-CO_2でした。

工業用分野における高効率機器・システムの普及

●省エネガスバーナ

当社の都市ガス供給エリアは、自動車産業が多い地域であり、自動車用の金属部品の生産も盛んです。当社は、この地域の産業を技術面で支えるため、金属に熱処理を加える工程で必要なバーナの省エネ支援をしています。技術研究所にて省エネバーナを開発し、燃料転換のタイミングでの提案に加え、日頃から省エネ提案を実施し、お客さまの持続的な省エネ・省CO_2の支援も行っています。

<導入事例>　日高工業株式会社 様

シングルエンドラジアントチューブバーナ搭載の熱処理炉

バーナ本体

<お客さまの声>

エネルギーの専門家として生産工程含め色々な相談に乗ってもらい感謝しています。

導入の決め手は、高効率で従来のガスバーナに比べ5%以上CO_2削減でき、そして耐久性が良いこと。実際にバーナ部材の消耗・交換も減少しており、コスト削減とともに廃棄物の抑制にも寄与しています。新工場でも導入していく予定です。今後もエネルギー周辺のサービス提案に期待しています。

ガスバーナ空気比見える化システム

2019年にガスバーナの燃焼状態を監視するシステム「空気比見える化システム」を開発しました。こうしたデジタル技術活用により、お客さま先での省エネや効率的なメンテナンスにつながる提案を通して、地球温暖化対策に貢献します。

ガスバーナ空気比見える化システム

●ガスコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電するとともに、排熱を回収する省エネルギーシステムです。特に東日本大震災以降、事業継続計画（BCP）を目的とした電力セキュリティ確保や節電などの観点でも、お客さまからの期待が高まっています。高効率コージェネレーションシステムの開発に取り組み、病院や商業施設、オフィスビル、工場などへの導入を促進し、環境負荷低減やBCPに貢献します。

<導入事例>　井村屋株式会社 様

ガスエンジンコージェネレーションシステム

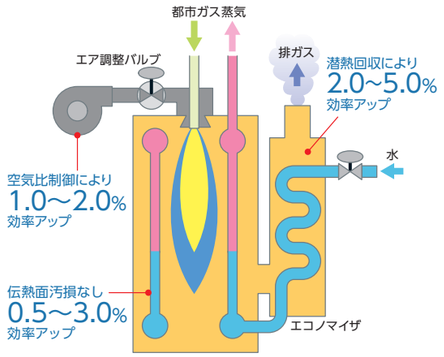
<お客さまの声>

一昨年発生した北海道胆振東部地震での全道ブラックアウトを契機にBCPの見直しを実施しました。その際、平時の省エネ、CO_2削減効果と有事の電力供給が可能なガスコージェネレーションの導入を決めました。安定供給とともにCO_2削減につながるさまざまなサービスの提案をこれからも期待しています。

商業用分野における高効率機器の普及

●蒸気・温水ボイラ

都市ガスボイラは、燃焼効率が高く負荷に応じた高効率な運転により、従来の油ボイラに比べて省エネルギー性に優れています。また、燃料貯蔵スペースが不要で作業環境を清潔に保つことができ、取り扱いも容易なため、ボイラ運転員の作業負荷が軽減されます。医療やリネン・クリーニング、温浴施設、工場など、熱（蒸気・温水など）を利用するさまざまな分野で広く普及しており、お客さまの「省エネルギー化」「省スペース化」「管理負荷軽減」に貢献します。



※本数値は一例であり、お客さま条件により異なります。

<導入事例> 刈谷豊田総合病院 様

外観

蒸気ボイラ

<お客さまの声>

当院は、第一種エネルギー管理指定工場としての目標達成に向け、省エネ活動に日々取り組んでいます。今回、灯油ボイラの一部を都市ガスに切り替えることで、省エネ・省CO_2といった環境負荷の低減を図ることができ、災害拠点病院としてエネルギーの多重化も実現できました。今後も継続的な省エネ活動と災害医療の充実に向けて取り組んでいきます。

<導入事例> 株式会社モデル社 様

外観

蒸気ボイラ

<お客さまの声>

老朽化した重油ボイラの更新を検討していた時に、良い提案をいただきました。CO_2排出の少ないクリーンな天然ガスへ切り替えることにより温暖化対策への貢献だけでなく、排気臭や給油時のローリー駐停車問題など、都市部ならではの近隣に対する配慮へとつながり、大変感謝しています。今後も他工場を都市ガスにしていきたいと考えています。

●厨房機器

室温上昇を抑制する厨房機器「涼厨®」※は、厨房環境を快適に保ち、空調負荷を低減することで省エネルギーとCO_2削減に貢献します。

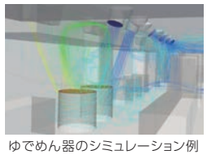
「みなとアクルス」（愛知県名古屋市港区）内に開設した東海地区最大級の体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイシス」では、飲食店、病院、ホテル、学校などの食を支える料理人、栄養士などの厨房のプロの方々を対象に、ガス厨房の魅力や食の最新情報などを発信しています。涼厨や安全装置付き機器の展示と実機の機能を体験することで、ガス厨房の快適性や安全性に加え、調理性、経済性を確認いただけます。また、業務用厨房の付帯設備である換気設備、食の安全を守る衛生管理設備も展示しており、厨房に関わる情報を効率的に収集できます。

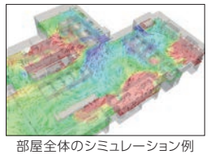
※「涼厨®」は、大阪ガス（株）の登録商標です。

「涼厨®」

セミナーの様子

■換気設備のシミュレーション事例


ゆでめん器のシミュレーション例


部屋全体のシミュレーション例

家庭用分野における高効率機器の普及

エコジョーズは、燃焼排ガス中の潜熱を回収※することで、給湯熱効率約95%（従来型：約80%）を達成した給湯器です。今後も戸建住宅やマンションなどでの普及に努めていきます。

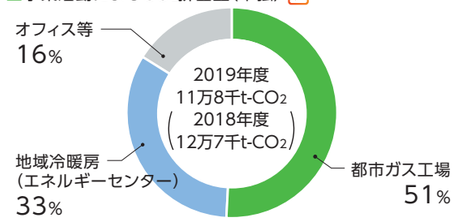
※潜熱回収　燃焼排ガス中の水蒸気を水に戻す際に発生する熱（潜熱）を回収すること。

エコジョーズ

事業活動における取り組み

当社グループは、事業活動により排出されるCO_2の削減に努めています。当社における2019年度のCO_2排出量は、11万8千t-CO_2となりました。環境行動目標では、都市ガス工場、地域冷暖房（エネルギーセンター）、オフィスの用途別に原単位の目標を設定し、削減を進めています。

■事業活動によるCO_2排出量（単独）

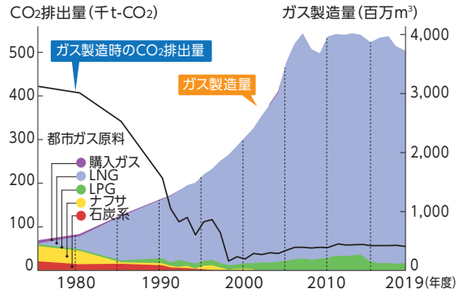


●都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、原料を石炭から石油、さらにLNGへと転換してきたことで、CO_2排出量を大幅に削減してきました。その後も、エネルギー管理標準の適切な運用など、操業時の省エネを通じたCO_2排出量の削減に努めています。

そのほか、LNGタンクで発生するBOG（ボイルオフガス）を効率的に処理する再液化設備の開発・導入や、LNG冷熱エネルギーの利用など、設備面や技術面での対策にも力を入れています。

■都市ガス原料の移り変わりと ガス製造時のCO_2排出量



●地域冷暖房（エネルギーセンター）における取り組み

当社グループは、一定地域内の複数建物における冷暖房・給湯を一括で効率的に行う地域冷暖房に取り組んでいます。

また、先進のエネルギーシステムを導入したみなとアクルス P26 をはじめ、地域冷暖房における運用面の改善や、省エネ設備への更新のほか、名駅南地域と名駅東地域間のネットワーク化による熱融通など、CO_2排出量の削減にも努めています。

■地域冷暖房（エネルギーセンター）一覧

当社運営地域

名古屋市	●今池	●栄三丁目北	●名駅南
	●栄三丁目	●千代田	●東桜
	●池下	●城北	●みなとアクルス
小牧市	●小牧駅西		

当社出資会社運営地域

名古屋市	●JR東海名古屋駅周辺	●名駅東
	●クオリティライフ21城北	●ささしまライブ24
	●JR東海名古屋駅北	
常滑市	●中部国際空港島	

●オフィス等における取り組み

当社グループは、オフィス等での省エネ対策を通じてCO_2排出量の削減に努めています。高効率ガス空調の導入をはじめ、照明のLED化や低公害車の導入など、さまざまな分野で取り組みを進めています。さらに、従業員の省エネ行動促進に向け「啓発シール」の貼付による機器類の消し忘れ予防等に取り組みました。

●電力事業における取り組み

再生可能エネルギーの導入拡大等により、CO_2排出量の削減を図っています。

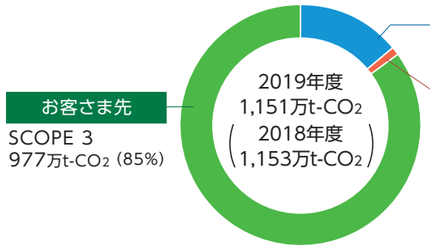
●Jクレジットを活用したカーボン・オフセット

当社は、国が運用する温室効果ガス排出削減の認証制度「J-クレジット制度※」を活用し、カーボン・オフセットにより、CO_2排出量の削減を図っています。

※省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO_2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

当社グループのバリューチェーンにおけるCO_2排出量

P43-44



お客さま先
SCOPE 3
977万t-CO_2（85%）

原料調達先
SCOPE 3
160万t-CO_2（14%）

事業活動
SCOPE 1・2
13万9千t-CO_2（1%）

SCOPE1
事業者による直接排出

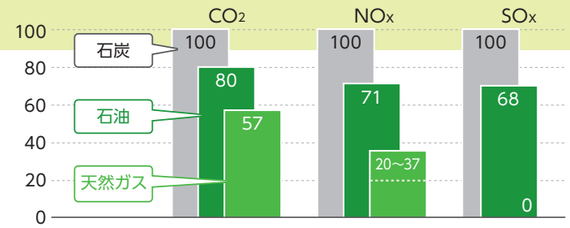
SCOPE2
他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

SCOPE3
SCOPE1・2以外の間接排出
（事業者の活動に関連する他者の排出）

バリューチェーンの環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、都市ガス・LPG・電気を使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

第三者保証　以下の定量情報はデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象



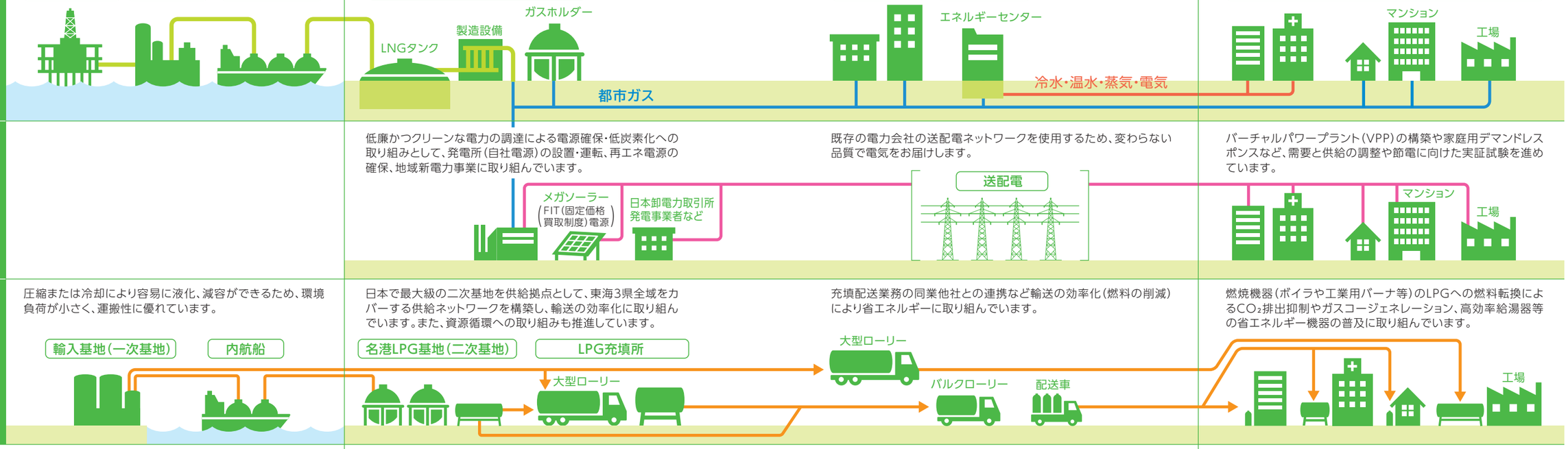
■天然ガスの環境性

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO_2や、NOxの排出が少なく、SOxの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。

出典:CO_2は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)／(一財)エネルギー総合工学研究所
NOx、SOxは「Natural Gas Prospects to 2020」(1986)／IEA

バリューチェーン

	原料調達先	製造・供給	事業所等	お客さま先
都市ガス	採掘や液化の段階では天然ガスによる発電や排熱回収による効率向上が図られており、輸送段階ではLNG船の燃料に天然ガスが併用されています。	都市ガス工場では徹底した省エネルギーによりCO_2排出削減に取り組んでいます。また、都市ガスの製造から供給にわたり、資源循環への取り組みにも注力しています。	事業所での省エネルギー・資源循環に取り組んでいます。また、冷温水や蒸気をまとめて製造・供給することで、CO_2排出削減につながる地域冷暖房 P42 も行っています。	お客さま先でのCO_2排出抑制に貢献するため、他燃料から都市ガスへの転換や、ガスコージェネレーションをはじめとする高効率ガス機器・システムの普及に取り組んでいます。
電気		低廉かつクリーンな電力の調達による電源確保・低炭素化への取り組みとして、発電所(自社電源)の設置・運転、再エネ電源の確保、地域新電力事業に取り組んでいます。	既存の電力会社の送配電ネットワークを使用するため、変わらない品質で電気をお届けします。	バーチャルパワープラント(VPP)の構築や家庭用デマンドレスポンスなど、需要と供給の調整や節電に向けた実証試験を進めています。
LPG	圧縮または冷却により容易に液化、減容ができるため、環境負荷が小さく、運搬性に優れています。	日本で最大級の二次基地を供給拠点として、東海3県全域をカバーする供給ネットワークを構築し、輸送の効率化に取り組んでいます。また、資源循環への取り組みも推進しています。	充填配送業務の同業他社との連携など輸送の効率化(燃料の削減)により省エネルギーに取り組んでいます。	燃焼機器(ボイラや工業用バーナ等)のLPGへの燃料転換によるCO_2排出抑制やガスコージェネレーション、高効率給湯器等の省エネルギー機器の普及に取り組んでいます。



環境負荷

	原料調達先	製造・供給	事業所等	お客さま先
	・天然ガス採掘、液化段階における温室効果ガス(CO_2換算値) ・LNG船の運航、LPGの生産、輸入、国内輸送に伴う温室効果ガス(CO_2換算値)	・都市ガス製造・供給、発電、LPGの充填、配送段階のCO_2排出 ・ガス導管工事に伴う廃棄物排出 ・水資源の利用と水域への負荷	・事業所でのエネルギー利用に伴うCO_2排出 ・事業所からの廃棄物排出 ・地域冷暖房運営に伴うCO_2排出	・都市ガス、LPGの利用によるお客さま先でのCO_2排出 ・使用済みとなったガス機器の排出

ライフサイクルでみた環境負荷(数値データ)

資源エネルギー投入量

	原料調達先	製造・供給	事業所等	お客さま先
当社	都市ガス原料 原料LNG……286万t 原料LPG……11万t	購入電力……1億2,037万kWh 都市ガス使用量……1,610万m^3N 車両用燃料……3万GJ	用水……113万m^3 上水……35万m^3 工水……77万m^3 井水……0.1万m^3	エネルギー販売量 都市ガス販売量……37億4千万m^3 電気販売量……990百万kWh 熱販売量……40万GJ
関係会社	都市ガス原料 原料LNG……4万6千t 原料LPG……0.8千t LPG原料 原料LPG……49万t	購入電力……2,276万kWh 都市ガス使用量……62万m^3N 車両用燃料……10万GJ	用水……22万m^3 上水……13万m^3 工水……1万m^3 井水……7万m^3	エネルギー販売量 都市ガス販売量……6千万m^3 LPG販売量……49万t

外部への排出量

	原料調達先	製造・供給	事業所等	お客さま先
当社	大気への排出 ※1 都市ガス原料 ※2　温室効果ガス……141万t-CO_2(CO_2換算値)	大気・水域への排出 CO_2排出量 ※3……11万8千t-CO_2 NOx排出量 ※4……41t COD負荷量 ※4……0.2t		大気への排出 都市ガス供給　CO_2排出量 ※3……819万t-CO_2
関係会社	大気への排出 ※1 都市ガス原料 ※2　温室効果ガス……2万t-CO_2(CO_2換算値) LPG原料　温室効果ガス……17万t-CO_2(CO_2換算値)	大気への排出 CO_2排出量 ※3……2万3千t-CO_2		大気への排出 都市ガス供給　CO_2排出量 ※3……12万t-CO_2 LPG供給　CO_2排出量 ※3……146万t-CO_2

		発生量	減量・資源リサイクル率	最終処分量
当社	一般廃棄物	572t	81%	110t
当社	産業廃棄物	1,264t	97%	40t
関係会社	産業廃棄物	35,751t	98%	782t

(注)詳細数値、経年変化、算定基準、係数等および関係会社の集計範囲は、当社Webサイト上のESGデータ集に記載
※1 使用したCO_2排出係数の出典
・都市ガス:(一社)日本ガス協会HP
・LPG:「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」エネルギー・資源学会研究会講演論文集(Vol.28-2　2007年発行)を元に算出(総発熱量基準)
※2 大気への排出の温室効果ガス量の算定は、原料LNGで算出(原料LPGは含まず)
※3 使用したCO_2排出係数(主なもの)　・都市ガス:2.29t-CO_2/千m^3N　・LPG:3.00t-CO_2/t　・電力:温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値(ESGデータ集参照)
※4 対象は都市ガス・熱の製造関連機器

環境報告 資源循環

基本的な考え方

マテリアリティ 4

当社グループは、循環型社会の形成に取り組んでいます。事業活動での3R（リデュース・リユース・リサイクル）に加え、お客さま先での3Rやガス機器メーカーとの3Rなど、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

事業活動における取り組み

事業活動においては、主に下表のとおり建設発生土や廃棄物などが発生し、これらの3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいます。

■事業活動で発生する主な廃棄物等

事業所	産業廃棄物：廃プラスチック、金属くず、汚泥など 一般廃棄物：紙ごみ、可燃ごみなど
ガス導管工事	建設発生土：掘削土からがれきなどを除去したもの 有　価　物：鋳鉄管・鋼管 産業廃棄物：廃プラスチック類（ポリエチレン管）、がれき類（アスファルト・コンクリート塊）

注）導管工事では主に工事会社から排出

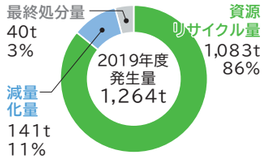
●事業所における取り組み

事業所では、産業廃棄物と一般廃棄物が発生します。産業廃棄物の減量化・再資源化に努めた結果、2019年度の最終処分量は発生量の3%となりました。また、都市ガス工場ではゼロエミッションを環境行動目標 P38 に掲げ、2009年度から連続して取り組んでおり継続して達成しています。

一般廃棄物の再資源化も環境行動目標に掲げており、発生量の大半を占める紙ごみの分別回収等により、80.7%を資源リサイクルしました。

そのほか、用水使用に関しては、節水および排水の水質管理を適切に実施した結果、2019年度の用水使用量は1,125千m³、COD※負荷量は0.2tとなりました。

■産業廃棄物の処理状況（単独）



※COD 化学的酸素要求量

●ガス導管工事における取り組み

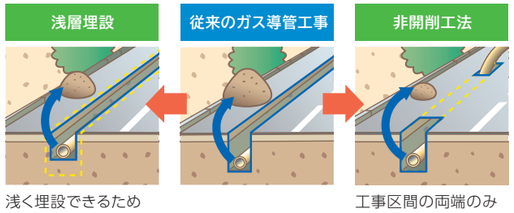
ガス導管工事では、掘削土、アスファルト・コンクリート塊（アスコン塊）が発生します。これらの抑制のため「浅層埋設」「非開削工法※1」「更生修理工法※2」の導入や、再掘削を要する工事での仮埋戻し材※3活用を推進し、2019年度は従来工法と比べて発生量を27%抑制しました。

さらに、発生した掘削土とアスコン塊の資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を73%、山砂・天然砕石の使用量を87%削減するとともに、アスコン塊はほぼ全量を資源リサイクルしました。

また、使用済ガス管については2019年度もほぼ全量を資源リサイクルしており、使用済ガスメーターは、部品取り替え等の整備・検査により86%をリユースしました。

非開削工法

※1 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
※2 ガス導管を内面から補修・再生する工法
※3 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック等



浅く埋設できるため掘削土減

工事区間の両端のみ開削

お客さま先における取り組み

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2019年度の回収実績は、使用済み機器850.8t、梱包材35.4tとなりました。また、「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装5.5t、紙0.9tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロンの回収も実施しており、2019年度は対象機器のフロン全量を回収の上、適切に処理しました（対象1,342台、フロン回収量14.3t）。

ガス導管防護材による工事埋戻し土の削減

ガス導管のうち中圧Bのポリエチレン管用の防護材について大東電材（大阪府吹田市）と共同開発しました。左右両面側板と導管の隙間をなくすように改良したことにより、工事での掘削や埋戻しの土量を削減できるようになりました。

環境報告 社会報告 生物多様性保全

基本的な考え方

マテリアリティ 3 4

生物多様性の保全に向けた取り組みは、SDGsにおける「社会と経済の持続可能性」のベースとなるものです。

当社グループは、地域社会を支える生態系を保全する取り組みやその取り組みに関する学習機会の提供を通じて、地域社会への貢献を進めていきます。

事業活動における取り組み

事業活動においては、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などに取り組んでいます。また、ガス導管工事では山砂・天然砕石の使用量抑制を通じた生息地保全に努めています。

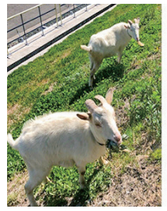
●ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ（7,500m²）、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場（600m²）を設け、当社グループの開発したみなとアクルスにもビオトープ（800m²）を配置するなど、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組むとともに、自治体と連携した次世代層向けの生物多様性の学習機会を設けています。

知多緑浜工場ビオトープ

●知多緑浜におけるヤギによる除草

知多緑浜工場では、2018年度から部内のアイデアコンテストでの提案をきっかけに、ヤギに敷地内の草を食べてもらう「エコ除草」を実施しています。一日あたり約10m²の草を食べるヤギは、人では作業しにくい斜面や緑地奥などに高い力を発揮し、草刈機の燃料や除草剤を使用しないことから環境負荷の低減、生物多様性の保全に寄与しています。


ヤギによる除草

地域社会における取り組み

地域社会においては、「東邦ガスの森」や里山における森林保全活動、次世代層向け生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

「東邦ガスの森 おおだい」での植樹活動

●「東邦ガスの森」における森林保全活動

2016年度には三重県・大台町、岐阜県・御嵩町と 森林づくりに関する協定を締結し、「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」の2か所で活動を推進してきました。各活動地では、当社グループの従業員とその家族が、地域の協力のもと、植樹や間伐・下刈りなどの森林保全活動に取り組んでいます。2020年5月には、愛知県・瀬戸市に3か所目の東邦ガスの森となる「東邦ガスの森 せと」を開設しました。

●里山の保全活動

当社グループの従業員とその家族による里山保全のボランティア活動を、2008年度から実施しています。環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」や岐阜市の「竹林広場公園」において活動を行い、2019年度は合わせて31人が参加しました。

なごや東山地区での活動

●地域と連携した生物多様性の教育

自治体と連携して次世代層向けに生物多様性の学習機会を設けています。名古屋市との連携による「なごや環境大学」におけるビオトープ講座開催、愛知県との連携による取り組みとして、大学・企業・NPO等との協働による「知多半島生態系ネットワーク協議会」に参画し、「いのちをつなぐプロジェクト」として、「いきものモニタリング調査」を通じた次世代の担い手育成を行っています。

いきものモニタリング調査にて、ビオトープに設置した定点カメラで撮影されたタヌキ

海外における自然保護活動

当社グループは、2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。

同協議会を通じてインドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

経団連 生物多様性宣言・行動指針に賛同

当社は、2020年7月に経団連の生物多様性宣言・行動指針に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も取り組みを進めていきます。

社会報告

地域社会への貢献

基本的な考え方

マテリアリティ 3

当社グループは、東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）を中心に、地域新電力事業を通じた地域活性化に取り組んでいるほか、次世代層へのエネルギー・環境教育や文化・イベント参加等を通じた地域貢献に積極的に取り組んでいます。

地域循環共生圏の形成に向けた取り組み

●地域新電力を通じた地域活性化

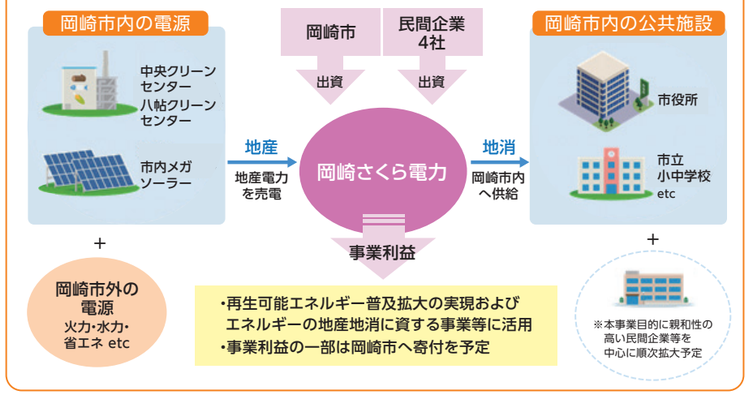
当社は、自治体等と連携して、エネルギーの地産地消、事業利益の活用による地域貢献に取り組んでいます。

2017年11月に松阪市などと共同で設立した「松阪新電力（株）」は、松阪市クリーンセンター（ごみ処理施設）で発電される電気を中心に、松阪市の公共施設に対して電気を供給しています。事業利益は松阪市に寄付することとしており、寄付金は、同市が地域振興のために創設した基金に積み立てられ、地域活性化の取り組みに活用されます。

2020年3月には、当社は、岡崎市、民間企業3社と、岡崎市におけるエネルギーの地産地消および低炭素化の実現を目的とした地域電力小売会社「（株）岡崎さくら電力」を共同出資により設立しました。岡崎市のごみ処理施設でつくられた電気を同市内の公共施設等に供給することで、CO_2削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に取り組みます。

松阪新電力 寄付金贈呈式

岡崎市地域新電力小売事業の概要



TOPICS

●新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み ～インフラを担う企業の社会的使命～

新型コロナウイルス感染症対策として、当社グループでは、社員のマスク着用義務化など感染防止策を徹底するとともに、ガスの生産・供給業務に従事する交替勤務者の公共交通機関による通勤を禁止するなど、エネルギーの安定供給・保安の確保に努めてきました。また、ガス・電気料金および託送供給料金に関する特別措置として支払期限の延長を実施しました。

●こどもを守る防犯活動

2019年2月からENEDO、工事会社等とともに、「こどもを守る防犯活動」を行っています。

こどもの犯罪被害を抑止するため、約200の営業拠点等を「こども110番の家」として、危険を感じたこどもを保護するほか、車両約2,200台に「こども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示するなど、地域の皆さまの安全・安心に貢献します。

こども防犯パトロール協力車

次世代層へのエネルギー・環境教育

●学校教育の支援活動

次世代を担う子どもたちに「エネルギー」や「環境」「食」について学んでもらうため、小・中学校における「出前授業」を2002年度から実施しています。

2019年度は、「地球環境と天然ガス」「栄養いっぱい!手作りおやつ」など6プログラムを設定し、78校201回の出前授業を行いました。

また、名古屋商工会議所が主催する次世代教育のプロジェクトに参画するなど、地域団体などと連携した活動にも取り組んでいます。

出前授業

●食育活動

全国親子クッキングコンテスト

「食育」を推進するため、ウィズガスCLUB※1が2007年度から主催している「全国親子クッキングコンテスト」の東海大会を他ガス事業者と共同で実施しており、2019年度は3,177組の親子からご応募をいただきました。なお、全国大会では東海地区の代表者がグランプリを獲得しました。

また、当社の料理教室において、季節の行事に合わせた「親子クッキング教室」、小・中学校の保護者を対象とした「PTA料理教室」を開催し約400人の方にご参加いただきました。

加えて、東海3県の自治体、大学などと連携して、環境に配慮した食生活を普及する「エコ・クッキング※2教室」を1997年度から開催しており、2019年度までに累計で約2万人の方にご参加いただきました。

※1 ウィズガスCLUB
住環境に携わる4つの団体（住宅関連業者、キッチン・バスメーカー、ガス機器メーカーおよびガス体エネルギー事業者）が設立した企業団体連合（コンソーシアム）。
よりよい住まいや暮らし方へのご提案を協力してお客さまに行うことを目的としている。

※2 エコ・クッキングは東京ガス（株）の登録商標です。

文化・イベント参加等を通じた地域貢献

●読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学生の皆さんに読書の喜びを感じ、自然と人とのかかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。

2019年度は、6,037作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする99作品を表彰しました。

表彰式

●クリーン活動

6月の環境月間にあわせ、地域貢献活動の一環として、クリーン活動（地域の清掃）を実施しています。本社をはじめ、当社の事業所、関係会社や工事会社から約1,600人が参加し、事業所の周辺でごみ拾いなどの活動を行いました。

水島ガスでの活動

●おさんぽdeいきものみっけ

愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画や運営への協力を行っています。

2019年度は、小学生や親子など約400人にご参加いただきました。

見つけた生き物の説明を受ける参加者

●「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつなげる「みどりのカーテン」の普及に2014年度から取り組んでいます。

2019年度は、「あいちの伝統野菜」である「十六ささげ」の種子1,000袋とゴーヤの苗1,512本を名古屋市に寄贈し、各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。

名古屋市「緑のカーテンコンテスト」上位入賞作品

社会報告 株主・投資家とのコミュニケーション強化

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元については、安定配当を基本とする中で、あわせて自己株式の取得・消却を機動的に実施します。

当社グループは、「都市ガス事業のさらなる成長」、「トータルエネルギープロバイダーへの発展」、「新たな領域への挑戦」に取り組むとともに、グループ経営基盤の強化を推進し、安定的に営業キャッシュフローを創出します。このキャッシュフローは、健全で安定した財務基盤を維持しながら、都市ガス事業および成長事業に向けた投資や株主さまへの還元などに、バランスよく配分します。

2020年3月期の配当金は、年間で1株につき55円となりました。2021年3月期の配当金は、年間で1株につき55円を予定しています。また、2019年度は自己株式の取得・消却（約30億円）を実施しました。

株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの重要な対話のための機会と位置付けており、皆様からのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2020年3月期株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、抽選にてご出席人数を限定させていただいた他、株主総会終了後に毎年実施している当社役員との懇談会についても取り止めとさせていただきました。

■2020年3月期株主総会
（2020年6月24日開催）

ご来場株主様数	16名
	（2019年3月期568名）
議決権行使率	86.8％
	（2019年3月期85.7％）

株主総会

個人投資家との対話

当社は地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと考えております。この「お客さま株主」のすそ野拡大に向けて、当社施設・ショールームの見学会や料理教室併催の会社説明会に加え、地元他社との合同IR※やイベントへの出展なども積極的に行っております。

また、2019年度は個人向け社債を発行し、各証券会社さまのご協力のもと、地域の多くの投資家の皆さまに当社をPRしていただきました。

※IR（InvestorRelations）株主・投資家向け広報

イベント実施数（2019年度）	参加者数
15回	796名

第43回 無担保社債ポスター

名証IRエキスポ

カゴメ（株）とのコラボイベント

機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、国内外で年間延べ100社以上との個別ミーティングを実施するなど、積極的な対話に努めています。

また、社債投資家である金融機関の皆さまには、当社への理解を深めていただくために、定期的なIR活動を行っています。

対話実施延べ社数（2019年度）
202社

決算説明会

情報開示の充実

当社のホームページでは、決算情報やIRイベントのお知らせなど、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めています。また、海外の機関投資家の皆さまに当社グループの事業内容等を理解いただくため、英語版の主要データ集・統合レポート等の開示も行っています。

他にも、投資スタイルの多様化に対応するため、オンライン説明会やインターネット上での説明会動画の配信などにも積極的に取り組んでいます。

下記のIR Webサイトもぜひご覧ください。
https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/

株主優待の実施

当社は、安定配当と機動的な自己株式の取得を株主還元の基本としていますが、これらを補完する位置づけとして、株主優待を実施しています。当社の個人株主の多くが東海3県（愛知、岐阜、三重）にお住まいの「お客さま株主」であるため、ガス・電力小売全面自由化の中で、長期にわたってご支援いただきたいとの思いから、当社のガス・電力料金のお支払いにもお使いいただける仕組みとしています。

[株主優待の概要]
当社株式を1年以上保有されている株主さまに、保有株式数と株式保有期間に応じた「株主優待ポイント」を進呈。株主さまは、3つのコースから、ご希望の株主優待商品と交換いただくことができます。

株主優待商品 3つのコース

Aコース
「がすてきポイント」と交換

当社のガスまたは電気をご契約いただいている株主さまは、ガス・電気料金のお支払いなどにお使いいただける「がすてきポイント※」との交換が可能です。

※「がすてきポイント」について
当社Web会員サービス「ClubTOHOGAS」のコンテンツのご利用などで貯められるポイントです。

Bコース
「株主優待商品カタログ」掲載の食品・雑貨と交換

（食品の一例）

国産黒毛和牛焼肉用（3,000ポイント）

魚沼産特別栽培米こしひかり4kg（5,000ポイント）

Cコース
社会貢献活動への寄付

（寄付先）
緑の募金
日本赤十字社

詳細は下記Webサイトをご確認ください。
https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/

社会報告 人材マネジメント

基本的な考え方（人権を尊重した人事管理）

マテリアリティ 5

当社グループは、公正・公平な評価・処遇を徹底し、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を高めながら、持てる力を最大限に発揮することを人事管理の基本方針としています。この方針のもと、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、個人の人格を尊重することを前提に、人事諸施策を推進しています。また、仕事と生活を両立するための各種支援制度の充実や安全・健康に対する取り組みにより、安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。

雇用と人材育成

●公正・公平な採用

「前例にとらわれない柔軟な発想と挑戦的実行力を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

■従業員の状況（注釈のないものは単独）

	男性	女性
従業員数（人）	2,314	450
従業員数（人）（連結）	4,728	1,470
平均年齢（歳）	42.8	41.5
平均勤続年数（年）	17.6	18.0
新卒採用数（人）	68	18
キャリア採用数（人）	28	
再雇用者数（人）	325	
離職率（%）	1.53	

注）2020年3月末時点。出向者含まず。新卒採用数は2020年4月入社、キャリア採用数は2019年度実績、離職率は過去3年平均。

●人事処遇制度

「業績・成果の重視」「多様な人材の活用」「自立的な人材の育成」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価することで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

●異動・ローテーション

毎年、キャリアプランについて上司と面談する機会を設けており、自己申告や上司所見を異動計画やキャリア開発に活用しています。従業員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。また、中堅・若手社員の育成、チャレンジする組織・個人への変革を目的として、新規事業のアイデアを募集する社内公募制度を実施しています。

●人材育成

「企業発展の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりが役割発揮・成果創出できるよう「仕事を通じた職場での育成（OJT）」を基本に、「集合研修（OFF-JT）」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

■研修制度などの体系

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層別研修、役割別研修（中堅リーダー研修、新任チーフ研修、労務管理研修など）		
	選択型研修（ビジネススキル強化、基礎力アップ）、異業種交流型研修※1		―
	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー		管理職向けダイバーシティ研修
	キャリア研修（30歳、40歳、50歳）		
自己啓発	公的資格取得		
	通信教育、社外研修		
	社外留学※2、社内認定試験など		―
OJT	On-the-Job Training（仕事を通じた職場での育成）		

※1 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修を実施。この研修とは別に、国際大学の外国人留学生と若手社員による「異文化交流会」を開催
※2 国内外のMBA取得や語学力向上のための短期留学を実施

ダイバーシティの推進

従業員同士が多様性を認め合い、能力を発揮しやすい職場づくりを目指して、社内制度の整備や対象者への教育、職域の拡大に取り組むとともに、管理職の意識啓発に向けて、研修・講演会などを実施し、組織全体での理解と浸透を進めています。

●女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、女性の意識向上や能力が発揮できる職場づくりを進めています。

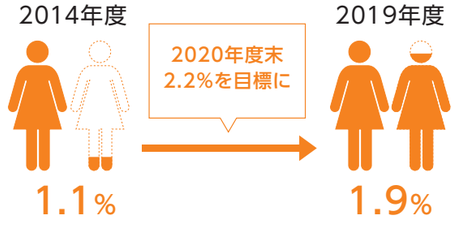
若手や中堅層を対象としたキャリア研修の開催、仕事と育児の両立支援に資するための育休・産休前セミナー、復職半年前面談を実施しているほか、社内イントラネットに「女性の活躍支援サイト」を開設し、ロールモデルの紹介などを行っています。

また、管理職としての能力・役割発揮ができると判断されれば、性別に関わらず積極的に職位登用を図っています。

なお、2020年度末に女性管理職者数については、2014年度末比2倍とすることを目標としています。

研修（女性活躍）

■管理職（職位者）に占める女性比率（単独）



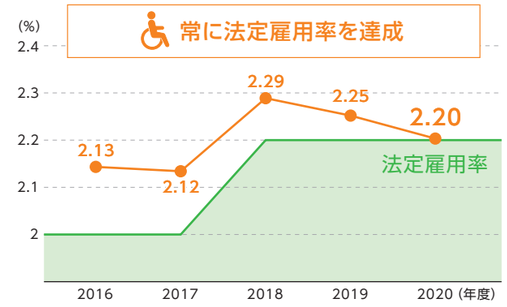
●シニア層の活躍

定年退職を迎える従業員を対象に、働き続ける意欲がある希望者を再雇用する「シニアエキスパート制度」を導入しています。多くの定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。また、50歳以降の勤労意欲の向上、役割発揮を促すため、50歳の従業員を対象にしたキャリア研修や55歳時にはキャリア面談を実施しています。

●障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。障がい者雇用率は2020年4月現在、2.2%と法定雇用率（2.2%）を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

■障がい者雇用率の推移（単独）



注）各年度とも4月1日時点

東邦フラワー（株）を設立 P32

東邦フラワー（株）は、2019年10月に障がい者の雇用促進と就労の定着を図り、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目的に設立されました。

TOHO FLOWER

働きやすい環境づくり

●働き方改革に向けた取り組み

［労務コンプライアンスの遵守］

適正な労働時間管理に向けて労使による委員会を開催し、管理方法や業務の見直しに取り組むとともに、「労働時間相談窓口」を労使双方に設置し、個別の相談や問合せに対応しています。

［生産性向上に向けた取り組み］

業務効率化と生活の充実といった観点から、フレックスタイム制や裁量労働制などの柔軟な働き方を可能とする労働時間制度を導入しています。

また、労働組合とも連携して業務効率化活動に取り組み、業務の改廃や仕事の見直しなどを進めています。

［仕事と子育て・介護などとの両立支援］

子育て支援・介護支援については、「休業制度」や「短時間勤務制度」の導入に加え、2018年度からは育児・介護等に従事する従業員を対象とした「在宅勤務制度」や、介護に従事する従業員の職場復帰を支援するための介護相談窓口サービスを新たに導入しています。そのほか、失効した年次有給休暇を積み立て長期傷病時に利用できる「保存休暇制度」や、「リフレッシュ休暇制度」、ボランティア活動のための特別有休制度を導入しています。また、地域においてボランティア活動などを永年行っている従業員を表彰する「地域社会貢献表彰制度」を設けています。

■育児・介護休業等の新規取得者（単独）　（単位：人）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
育児休業	17(1)	26(1)	13	19(1)	27(2)
育児時短	15	14	18	12	12(1)
介護休業	0	2	0	1(1)	2
介護時短	0	1	1	1	0

※カッコ内は男性（内数）

ゆにおんカフェ（育児期社員のランチトーク会）

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。

●職場コミュニケーション

毎年、当社グループの従業員および家族を対象に、会社見学会を開催しています。会社施設の見学や業務の疑似体験などを通じて、職場コミュニケーションの向上、当社の事業や業務の理解促進を図っています。

会社見学会

●対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、相互の信頼に基づいた健全かつ良好な労使関係を継続するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。

労使協議会

労働安全衛生への取り組み

●労働安全衛生活動の基本理念

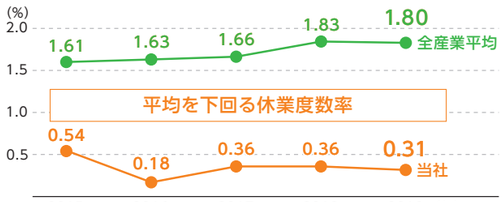
東邦ガスグループはエネルギー事業を軸としています。お客さまに対する24時間365日の安全・安心の確保、安定供給、そして万が一の災害時に早期復旧の現場を支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての社会的責任を果たすための基盤であると考えています。この理念のもと、労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

●安全衛生活動の推進

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年2回開催するとともに、毎年7月に安全衛生大会を実施しています。

また、2016年6月より義務化された「化学物質リスクアセスメント」に対応し、安全衛生活動を推進しています。

■休業度数率（単独）



※休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つ。延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す
休業度数率＝（休業件数）／（労働者の延べ労働時間数）×1,000,000

●当社グループ全体での安全衛生活動

関係会社とは、安全衛生活動の共有化を図るとともに、労働災害防止教育やメンタルヘルス講習会を連携して開催しています。また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、パトロールを一緒に行うなど、当社グループ全体での災害防止に努めています。

安全衛生大会

●健康づくり活動

［総合健康診断］

労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。定期健康診断の受診率は毎年100%を維持しています。

総合健康診断

［メンタルヘルスへの取り組み］

「新入社員研修」や「新任管理者研修」において、メンタルヘルスに関する教育を実施しています。また、健康診断時にメンタルヘルスに関するチェックを行い、保健師による心の健康相談を実施しています。休職者に対しては、産業医などによる復職支援を積極的に行っています。

また、「ストレスチェック」に関しては、メンタルヘルスの一次予防対策として2016年度より毎年1回実施しています。

●「ゼロ災害」に向けて

災害情報の周知や再発防止の徹底、各種教育など多岐にわたる活動を行っています。特に、運転者認定制度は、若年者などへの的確な指導により、交通災害防止に効果を上げています。

●「安全衛生優良企業」の認定

当社は、従業員の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準の維持・改善を行っているとして、愛知労働局から「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

過去3年間、労働安全衛生関連の重大な法違反がないなどの基本事項に加え、従業員の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働対策、安全管理など、幅広い分野で積極的な取り組みを行ってきたことが認められたものです。

「健康経営法人（ホワイト500）」に選定

P32

当社は、2020年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定を受けました。

経営報告

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認いただけます。

コーポレート・ガバナンス体制

●取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。

部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

●社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

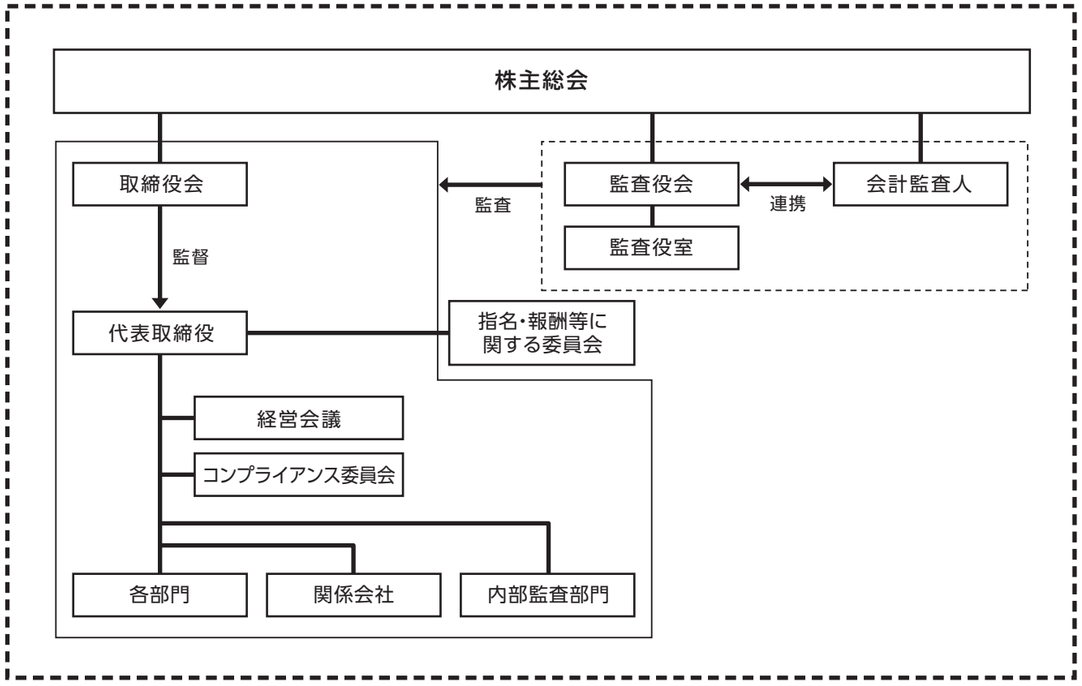
社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

■社外取締役・社外監査役

	氏 名	選任の理由	出席状況（2019年度）	
			取締役会	監査役会
社外取締役	宮原　耕治	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	―
	服部　哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	―
	濵田　道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
社外監査役	古角　保	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	神山　憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	池田　桂子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	―	―

※濵田氏は、2020年6月24日から取締役に就任しておりますが、2019年度は監査役であったことから、監査役会の出席状況を記載しています。
池田氏は、2020年6月24日から監査役に就任しており、2019年度において出席の対象となる取締役会・監査役会はありません。

■コーポレート・ガバナンス体制



■コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数（うち社外取締役）	9名（3名）
監査役の人数（うち社外監査役）	5名（3名）
取締役会の開催回数（2019年度）	12回
監査役会の開催回数（2019年度）	12回
取締役の任期	1年

●取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを毎年確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

●取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

基本報酬、賞与で構成しており、基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。なお、基本報酬の概ね3割を業績連動報酬としており、その指標は中期経営計画にて目標としている項目（ROAなど）で、単年度の達成状況を報酬額へ反映させます。

賞与は、会社業績の状況等を勘案し、上記委員会を経て、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定します。なお、社外取締役については、基本報酬のみ（業績連動報酬なし）としています。

●経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営報告

内部統制

基本的な考え方（内部統制システムの整備）

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度毎に取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認いただけます。

内部統制システムに関する取締役会決議項目

1 取締役の職務執行体制（取締役の職務執行の法令への適合、効率性など）
2 リスク管理体制
3 コンプライアンス体制
4 関係会社の経営管理体制
5 監査体制

内部統制システムの運用状況

●リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度毎に、当社グループのリスク管理状況を経営会議で審議の上、取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクについても、リスク管理体制の中で取り組みを進めています。

安定供給、安全・安心の確保に向け、部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議で審議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点からも検討を加え、経営会議および取締役会での意見を踏まえ、対策を強化・改善しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

P22

■災害発生時の業務

大規模地震など非常事態の発生

供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整など
災害対応業務（初動業務）	二次災害防止、緊急保安業務(漏えい受付、修理)など
災害対応業務（復旧業務）	導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、検針、輸送幹線巡回業務など

●情報セキュリティ対策

マテリアリティ 2

サイバーセキュリティの確保に向け、全社的な統制組織としてサイバーセキュリティ委員会を設置するなど社内体制を整備するとともに、インシデント発生を想定した訓練を継続的に実施しています。

●関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、内部統制推進部を中心に、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

●金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2019年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

●内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

経営報告

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを、法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること、と捉えています。「企業倫理行動指針」と、それを具体化した「コンプライアンス行動基準」の浸透・徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまの信頼にお応えし、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

企業倫理行動指針（抜粋）

当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

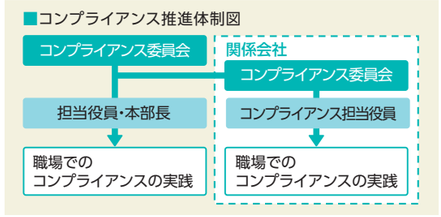
コンプライアンスの推進

●コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、各本部の本部長、労働組合の代表者などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議の上、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社には、コンプライアンス担当役員を配置するほか、各社がコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動の推進に取り組んでいます。

■コンプライアンス推進体制図



●コンプライアンス相談窓口（内部通報窓口）

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外（弁護士事務所）に設置しています。当社グループの従業員（派遣社員などを含む）だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。また、上記規程で、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止なども定めています。

2019年度は合計で18件の相談を受け付けました。

●教育・啓発活動

当社グループの役員・部長層、マネジャー・課長層を対象とした講演会、ハラスメント防止や働き方改革関連法等の講習会、中堅社員層を対象としたコンプライアンス啓発研修、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修などを実施しました。

ハラスメント防止研修

また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

●点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令や社内規程などの遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。

●個人情報の保護

マテリアリティ 2

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者（社長が指名する役員）が委員長、各情報（お客さま、株主、従業員など）の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、イントラネットを活用し、情報の共有や注意喚起を行っています。また、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

取締役および監査役（2020年6月末現在）

取締役

代表取締役会長　安井　香一

1976年 4月 当社入社
2000年 6月 都市エネルギー営業部長
2006年 6月 執行役員 都市エネルギー営業部長
2008年 6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2010年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2011年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長（業務用担当）兼 大口営業部長
2011年11月 取締役 専務執行役員 営業本部長
2012年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
2016年 6月 代表取締役会長（現）

代表取締役社長 社長執行役員　冨成　義郎

1981年 4月 当社入社
2003年 6月 生産計画部長
2006年 6月 企画部長
2009年 6月 執行役員 企画部長
2010年 6月 執行役員 技術開発本部長
2011年 6月 常務執行役員 生産本部長
2012年 6月 取締役 常務執行役員 生産本部長
2013年 6月 取締役 常務執行役員
2015年 6月 取締役 専務執行役員
2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員（現）

代表取締役 副社長執行役員　丹羽　慎治

1979年 4月 当社入社
2004年 6月 広報部長
2008年 6月 財務部長
2010年 6月 執行役員 財務部長
2012年 6月 常務執行役員 家庭用営業本部長
2014年 6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長
2015年 6月 取締役 専務執行役員
2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員（現）

取締役 専務執行役員　児玉　光裕

1982年 4月 当社入社
2007年 4月 原料部長
2013年 6月 執行役員 原料部長
2014年 6月 執行役員 企画部長
2016年 6月 常務執行役員
2017年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員（現）

取締役 専務執行役員　千田　眞一

1982年 4月 当社入社
2006年 6月 名古屋東支社長
2009年 6月 リビング企画部長
2011年 6月 人事部長
2014年 6月 執行役員 原料部長
2017年 6月 常務執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員（現）

取締役 専務執行役員　増田　信之

1986年 4月 当社入社
2008年 6月 技術部長
2009年10月 生産計画部長
2014年 6月 供給管理部長
2015年 6月 執行役員 供給管理部長
2017年 6月 執行役員 供給本部長
2018年 6月 常務執行役員 技術開発本部長 兼生産本部長
2019年 4月 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼生産本部長
2019年 6月 取締役 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼生産本部長
2020年 6月 取締役 専務執行役員 R&D・デジタル本部長（現）

取締役（社外）　宮原　耕治

2004年 4月 日本郵船（株） 代表取締役社長経営委員
2006年 4月 日本郵船（株） 代表取締役社長・社長経営委員
2009年 4月 日本郵船（株） 代表取締役会長・会長経営委員
2015年 4月 日本郵船（株）取締役・相談役
2015年 6月 日本郵船（株）相談役 当社取締役（現）
2019年 6月 日本郵船（株）特別顧問（現）

取締役（社外）　服部　哲夫

2008年 6月 関東自動車工業（株）（現トヨタ自動車東日本（株））代表取締役社長
2012年 6月 関東自動車工業（株）（現トヨタ自動車東日本（株））相談役
2012年 7月 トヨタ自動車東日本（株）相談役
2015年 6月 当社取締役（現）
2016年 6月 トヨタ自動車東日本（株） 名誉顧問
2018年 6月 トヨタ自動車東日本（株） 名誉顧問退任

取締役（社外）　濵田　道代

1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科教授
2008年 4月 名古屋大学法科大学院長
2009年 4月 名古屋大学名誉教授（現） 公正取引委員会委員
2014年 3月 公正取引委員会委員退任
2014年 6月 当社監査役
2020年 6月 当社取締役（現）

監査役

常勤監査役　中村　修

1989年 4月 当社入社
2005年10月 ソリューションエンジニアリング部長
2009年 6月 執行役員 供給管理部長
2011年 6月 取締役 常務執行役員 供給本部長
2014年 6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長
2015年 6月 取締役 専務執行役員 技術開発本部長
2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長
2018年 6月 常勤監査役（現）

常勤監査役　加藤　博昭

1984年 4月 当社入社
2011年11月 総務部長
2013年 6月 名古屋東支社長
2015年 6月 考査部長
2019年 6月 常勤監査役（現）

監査役（社外）　古角　保

2009年 6月 （株）三菱東京UFJ銀行（現（株）三菱UFJ銀行）代表取締役副頭取
2012年 6月 （株）三菱東京UFJ銀行（現（株）三菱UFJ銀行）常任顧問
2015年 5月 （株）三菱東京UFJ銀行（現（株）三菱UFJ銀行）顧問（現）
2015年 6月 当社監査役（現）

監査役（社外）　神山　憲一

2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長 兼警察庁長官官房審議官（刑事局担当）
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合参与
2014年12月 警察職員生活協同組合専務理事
2017年 6月 公益財団法人 公共政策調査会専務理事（現） 当社監査役（現）

監査役（社外）　池田　桂子

1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所 設立（現 池田総合法律事務所・池田特許事務所）
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会 会長
2018年 4月 中部弁護士会連合会 理事長
2020年 6月 当社監査役（現）

外部からの意見・評価

有識者コメント

2050年のガス事業とは

株式会社日本総合研究所
理事
足達 英一郎

本号では、国連グローバル・コンパクトへの署名・参加(31頁)、障がい者雇用の「東邦フラワー」の設立(32頁)、健康経営優良法人への選定(32頁)、女性の社外取締役と監査役の選任(55頁)といった新たなトピックスや、バリューチェーン・マネジメントの範囲の拡充(43頁)に注目しました。東邦ガスグループのESG(環境、社会、カバナンス)への取り組みは一層、網羅性を高めていると評価いたします。

他方で、足元、欧州を震源地に「LNGエネルギーは脱炭素社会に果たして整合するのか」との議論が出てきたことは気がかりです。また、欧州委員会は7月8日、「欧州の気候中立に向けた水素戦略」と題した政策文書を発表し、生産過程で二酸化炭素を排出しない再生可能な水素の推進を明確にしました。

我が国においても1月21日に決定された「革新的環境イノベーション戦略」において、「2050年頃にCO_2を排出しない水素製造コストを10分の1以下(天然ガス価格並み)とすることを目指す」との文言が掲げられました。東邦ガスグループにとっても、マテリアリティの特定において「脱炭素社会の要請」を真正面から位置づけるとともに、TCFD提言に沿った情報開示にあたって「水素社会の構築」を機会と脅威の両面から検討する状況が生まれつつあると考えます。

早急に結論が得られる課題でないことは承知していますが、幸い東邦ガスグループには水素利用の潜在ニーズを有する顧客も少なくないと思料いたします。トップインタビューには「2020年度の後半から、100周年以降を見据えた将来ビジョンについて議論を開始する予定です」との記述(12頁)がありました。次号では、その進捗の状況なども報告いただきたいと期待しております。

外部機関からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定されています。
S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定されています。
CDP気候変動2019	A⁻ランクの評価を取得しました。
日経「SDGs経営」調査2019	総合評価で3.5星(偏差値58.8)の評価を取得しました。

外部表彰実績

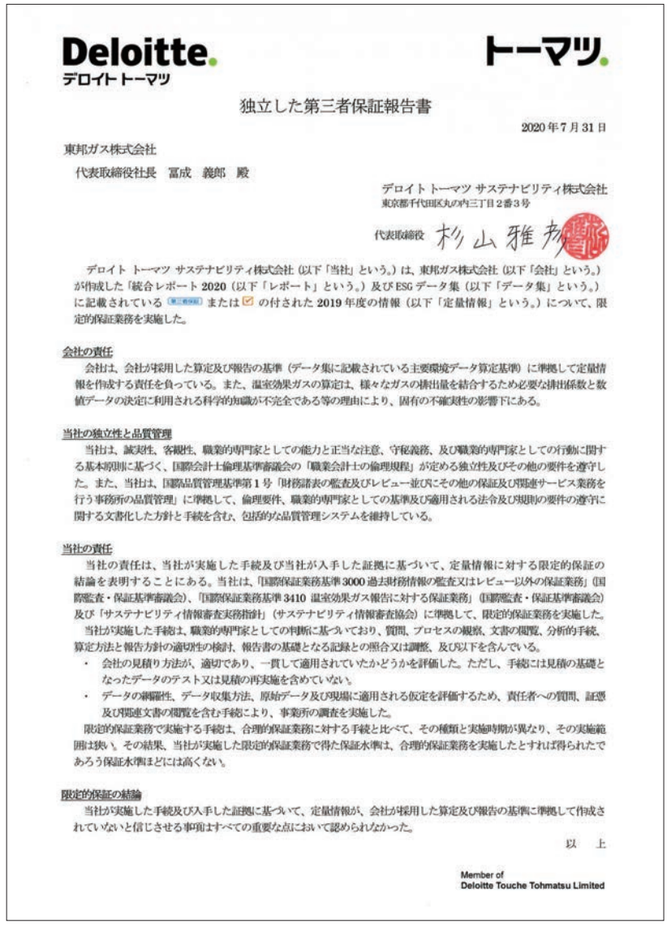
2019年度は主なものとして以下の表彰認定をいただきました。

名 称	主催者	対 象	共同受賞者
2020愛知環境賞　金賞	愛知県	スマートタウン「みなとアクルス」の開発	
2018年度 日本機械学会賞(技術) ※2019年4月表彰	(一社)日本機械学会	「微粒化技術を適用した都市ガス熱量調整設備」(「AtoMS」:アトムス)の開発	JFEエンジニアリング(株)
IGRC(国際ガス研究会議)2020 優秀賞	IGU(国際ガス連盟)ほか	非開削入替工法「STREAM工法」の開発	
日本ガス協会 2019年度 技術賞	(一社)日本ガス協会	「STREAM工法(ダクタイル鋳鉄管非開削入替工法)」の開発	東邦ガステクノ株式会社 株式会社クボタケミックス
		遠隔監視により最適運転制御を行うハイブリッド個別空調システム「スマートマルチ」の開発	

環境データの第三者保証

当社グループは環境データの信頼性を高めるため第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

独立第三者による保証報告書



Deloitte. デロイト トーマツ　トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2020年7月31日

東邦ガス株式会社
代表取締役社長　冨成　義郎　殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役　杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、東邦ガス株式会社(以下「会社」という。)が作成した「統合レポート2020(以下「レポート」という。)及びESGデータ集(以下「データ集」という。)に記載されている 第三者保証 または ☑ の付された2019年度の情報(以下「定量情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(データ集に記載されている主要環境データ算定基準)に準拠して定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規制の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証憑及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

[第三者機関]
デロイト トーマツ サステナビリティ
株式会社

[対象データ]
2019年度の温室効果ガス(CO_2換算値)およびエネルギー使用量(電力、ガス、その他燃料)、廃棄物量、水使用量、原料使用量(LNG、LPG)、販売量(都市ガス、LPG、熱、電力)等、独立第三者による保証データには、本冊子および当社Webサイト上のESGデータ集において 第三者保証 マークまたは☑マークを付記

[主要な環境データに関わる算定基準]
主要環境データ算定基準は、ESGデータ集(Webサイト)に記載しています。

保証を受けて

都市ガス工場、地域冷暖房、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量・廃棄物量・水使用量に加え、バリューチェーン環境負荷の観点で、都市ガス・LPG・熱・電気の販売量、原料調達先やお客さま先でのCO_2排出量などについて審査を受けました。

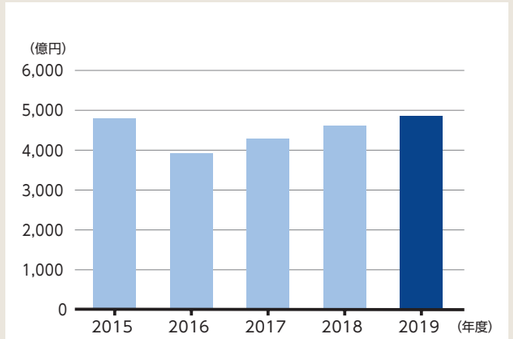
今年度は新型コロナウイルス対策として、対面での審査を避けて、Web会議にて受審するなど、工夫して実施しました。

今後も、データの信頼性向上と、当社グループの環境情報開示の充実を図っていきます。

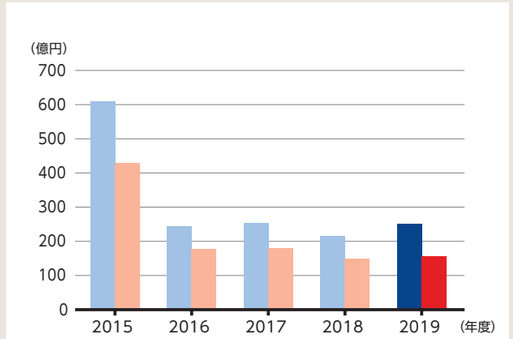
独立第三者による保証業務実施状況

主要データ

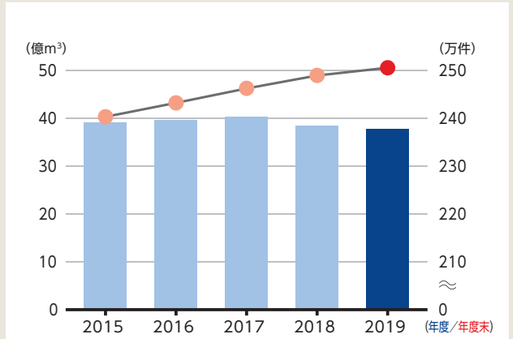
■売上高 4,856億円



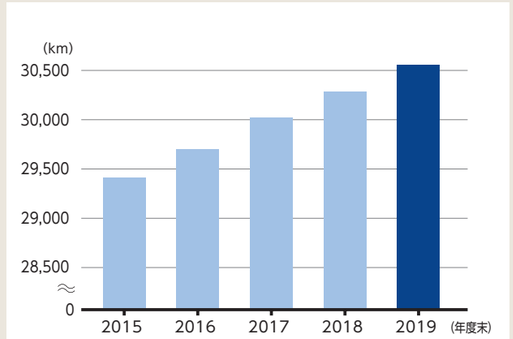
■経常利益 247億円 ■当期純利益 162億円



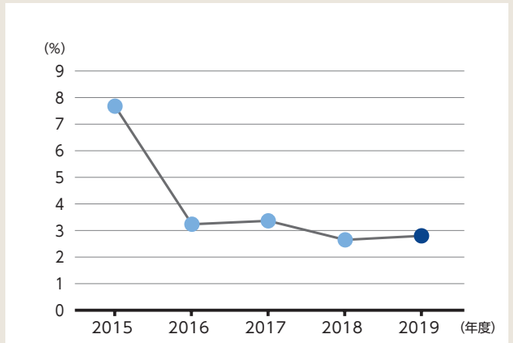
■都市ガス販売量(左軸) 37.9億m³ ●お客さま数(取付メーター数)(右軸) 251万件



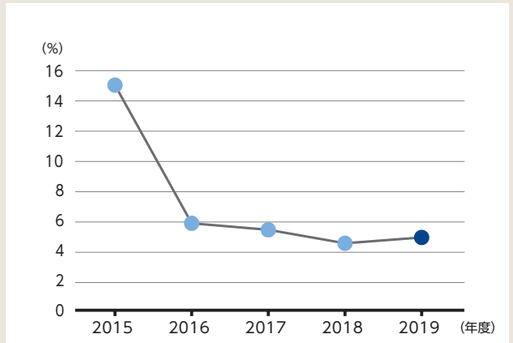
■本支管延長 30,557km



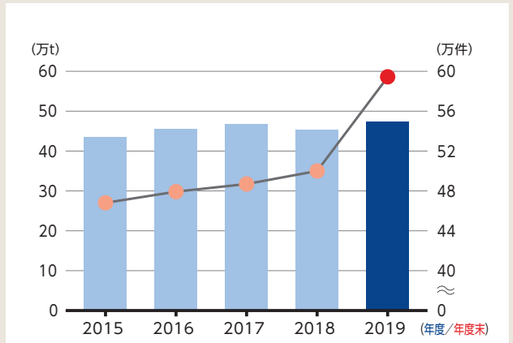
●ROA(総資産当期純利益率) 2.9%



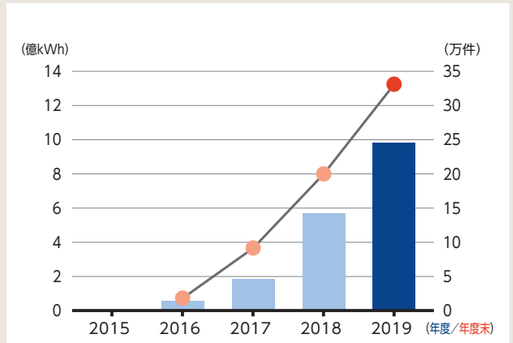
●ROE(自己資本当期純利益率) 5.0%



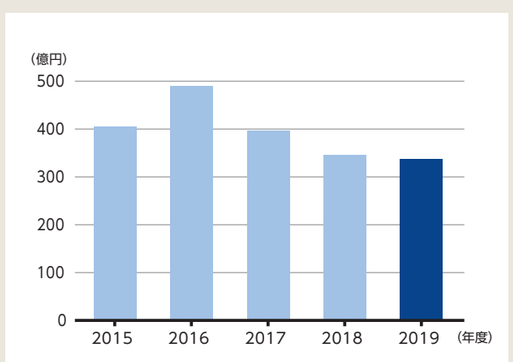
■LPG販売量(左軸) 48.6万t ●LPGお客さま数 ※配送受託件数含む(右軸) 58.9万件



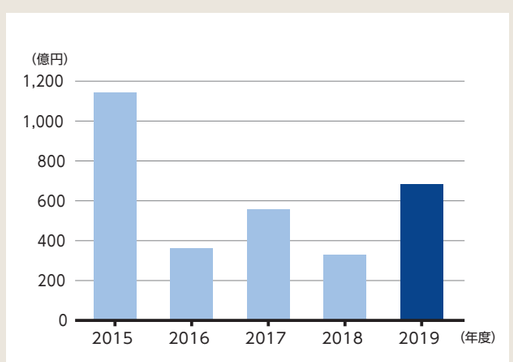
■電気販売量(左軸) 9.9億kWh ●電気お客さま数(右軸) 33.5万件



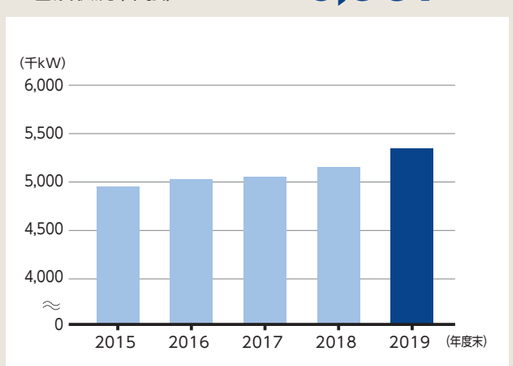
■設備投資額 335億円



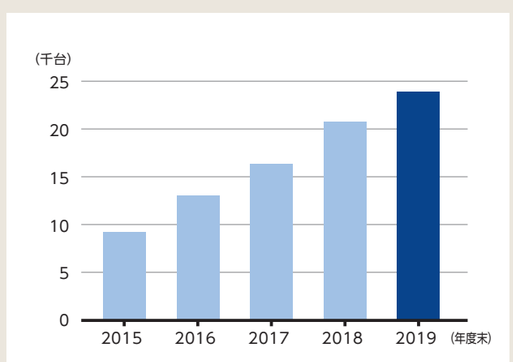
■営業キャッシュフロー 683億円



■ガス空調の普及状況(単独) 5,369千kW



■エネファーム累計販売台数(単独) 23.9千台



主要連結財務データ（11年間）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高 （百万円）	411,524	436,825	482,360	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199	485,623
営業利益 （百万円）	17,819	23,906	17,503	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831	21,351
経常利益 （百万円）	17,351	24,334	18,164	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485	24,763
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	10,976	14,491	8,570	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820	16,266
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	77,279	53,929	32,163	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615	68,376
フリーキャッシュ・フロー （百万円）	33,289	20,085	△1,426	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396	25,426
総資産 （百万円）	506,724	495,626	492,889	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599	564,756
自己資本 （百万円）	220,854	221,425	224,292	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339	322,768
ROA （%）	2.1	2.9	1.7	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7	2.9
ROE （%）	5.1	6.6	3.8	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5	5.0
総資産回転率 （回）	0.81	0.88	0.98	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84	0.86
自己資本比率 （%）	43.6	44.7	45.5	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5	57.2
有利子負債残高 （百万円）	171,051	161,400	164,325	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298	128,495
D／Eレシオ （倍）	0.77	0.73	0.73	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39	0.40
EPS （円）	98.38	131.09	78.42	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37	153.62
BPS （円）	1,996.84	2,011.23	2,054.78	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37	3,056.42
PER （倍）	25.91	16.36	31.12	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66	31.90
PBR （倍）	1.28	1.07	1.19	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61	1.60
期末発行済株式数（自己株式を除く） （千株）	110,602	110,094	109,156	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335	105,603
1株あたり配当金 （円）	40.0	40.0	42.5	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0	55.0
設備投資 （百万円）	43,672	33,259	32,546	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610	33,566
減価償却費 （百万円）	61.157	40,573	40,272	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075	37,557
本支管延長 （km）	27,796	28,073	28,373	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,007	30,274	30,557
都市ガスお客さま数（取付メーター数） （千件）	2,295	2,307	2,322	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463	2,486	2,510
都市ガス販売量 （百万m^3）	3,711	4,001	4,035	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024	3,838	3,792
従業員数 （人）	5,643	5,654	5,668	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892	5,799	6,198

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株あたり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。
※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100

総資産回転率=売上高／総資産(期末)
自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100
D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益／普通株式の期中平均株式数
BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計／期末の普通株式の発行済株式数

PER=期末株価／1株あたり当期純利益
PBR=期末株価／1株あたり純資産額

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,111	72,421
供給設備	158,415	154,175
業務設備	27,588	26,476
その他の設備	45,677	47,372
建設仮勘定	9,693	10,622
有形固定資産合計	**317,486**	**311,068**
無形固定資産		
その他	6,616	10,829
無形固定資産合計	**6,616**	**10,829**
投資その他の資産		
投資有価証券	83,492	76,879
長期貸付金	6,732	7,754
繰延税金資産	10,138	13,755
退職給付に係る資産	–	323
その他	8,852	11,759
貸倒引当金	△64	△96
投資その他の資産合計	**109,152**	**110,376**
固定資産合計	**433,255**	**432,275**
流動資産		
現金及び預金	19,338	34,702
受取手形及び売掛金	57,833	58,111
リース債権及びリース投資資産	11,159	11,007
たな卸資産	24,258	23,912
その他	4,958	4,919
貸倒引当金	△204	△171
流動資産合計	**117,344**	**132,481**
資産合計	**550,599**	**564,756**

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,440	36,541
繰延税金負債	690	649
ガスホルダー修繕引当金	1,751	1,690
保安対策引当金	17,105	15,173
器具保証引当金	3,296	2,808
退職給付に係る負債	6,530	7,959
その他	9,460	9,443
固定負債合計	**132,275**	**144,265**
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,799	13,833
支払手形及び買掛金	20,009	23,432
短期借入金	17,828	6,862
未払法人税等	4,970	6,480
その他	33,377	47,113
流動負債合計	**90,984**	**97,721**
負債合計	**223,260**	**241,987**
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	248,694	256,066
自己株式	△63	△11
株主資本合計	**290,091**	**297,514**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,177	29,790
繰延ヘッジ損益	599	△3,422
為替換算調整勘定	2,186	1,852
退職給付に係る調整累計額	△715	△2,967
その他の包括利益累計額合計	**37,248**	**25,253**
純資産合計	**327,339**	**322,768**
負債純資産合計	**550,599**	**564,756**

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
売上高	461,199	485,623
売上原価	315,324	330,092
売上総利益	**145,874**	**155,530**
供給販売費及び一般管理費	**128,042**	**134,179**
営業利益	**17,831**	**21,351**
営業外収益		
受取利息	10	377
受取配当金	1,828	1,906
受取賃貸料	681	679
雑収入	2,185	1,747
営業外収益合計	**4,705**	**4,710**
営業外費用		
支払利息	672	821
雑支出	379	476
営業外費用合計	**1,051**	**1,298**
経常利益	**21,485**	**24,763**
特別利益		
投資有価証券売却益	–	1,434
特別利益合計	–	**1,434**
特別損失		
減損損失	–	2,526
投資有価証券評価損	421	277
特別損失合計	**421**	**2,803**
税金等調整前当期純利益	**21,064**	**23,393**
法人税、住民税及び事業税	4,604	6,613
法人税等調整額	1,639	514
法人税等合計	**6,244**	**7,127**
当期純利益	**14,820**	**16,266**
親会社株主に帰属する当期純利益	**14,820**	**16,266**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
当期純利益	**14,820**	**16,266**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,951	△5,369
繰延ヘッジ損益	617	△4,025
為替換算調整勘定	△675	△90
退職給付に係る調整額	△167	△2,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	△304
その他の包括利益合計	**△7,493**	**△11,994**
包括利益	**7,326**	**4,271**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	4,271
非支配株主に係る包括利益	–	–

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,064	23,393
減価償却費	36,075	37,557
減損損失	–	2,526
投資有価証券売却益	–	△1,434
投資有価証券評価損	421	277
引当金の増減額(△は減少)	△1,685	△2,712
受取利息及び受取配当金	△1,839	△2,283
支払利息	672	821
売上債権の増減額(△は増加)	△8,959	1,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,649	1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△271	2,777
その他	△1,504	8,232
小計	38,323	71,652
利息及び配当金の受取額	1,839	2,280
利息の支払額	△668	△769
法人税等の支払額	△6,878	△4,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	**32,615**	**68,376**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,610	△33,566
固定資産の売却による収入	290	243
投資有価証券の取得による支出	△3,210	△1,717
投資有価証券の売却による収入	520	1,765
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	–	△6,412
その他	△3,001	△3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△40,011**	**△42,949**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,445	△12,437
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	–
長期借入れによる収入	18,045	6,116
長期借入金の返済による支出	△13,671	△5,466
社債の発行による収入	9,938	19,888
社債の償還による支出	△10,000	△10,103
自己株式の取得による支出	△17	△3,012
配当金の支払額	△5,847	△5,830
その他	△57	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	**8,834**	**△10,730**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△54**	**22**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**1,383**	**14,718**
現金及び現金同等物の期首残高	**17,876**	**19,260**
現金及び現金同等物の期末残高	**19,260**	**33,979**

会社概要（2020年3月末現在）

名　　称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
代　　表　　者	取締役社長　冨成 義郎
主な事業内容	・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・LNG・LPGなど高圧ガスの製造、輸送および販売 ・ガス機器・設備の販売およびガス配管工事

資　　本　　金	330億7,200万円
都市ガス供給区域	愛知・岐阜・三重の3県で54市21町1村
従　業　員　数	2,764人（連結6,198人）
協　力　会　社	・ENEDO（ガス機器販売、サービス店）100社 ・ガス工事会社 165社

株式情報

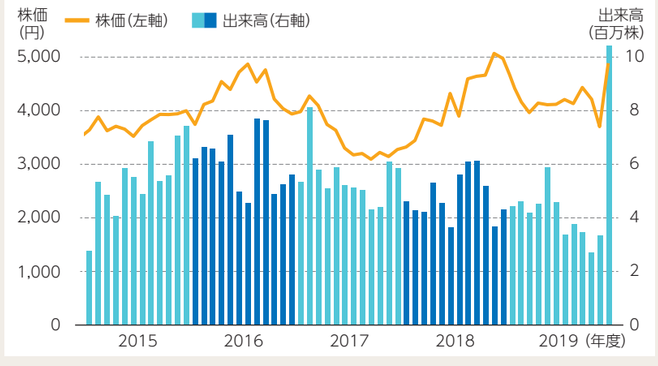
証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,606,285株（自己株式2,773株を含む。）
株主数	21,644名

大株主

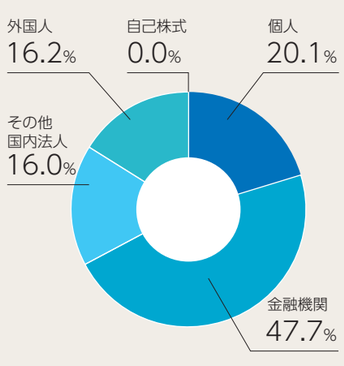
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,894	5.58
日本生命保険相互会社	5,854	5.54
株式会社三井住友銀行	3,304	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,270	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.72
第一生命保険株式会社	2,582	2.44
桜和投資会	2,330	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,003	1.89
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,574	1.49

※持株比率は、自己株式（2,773株）を控除して計算しています。

株価と出来高の推移



株主構成



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

主要なガス導管網概要および都市ガス供給エリア

主要な事業所

名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
名古屋支社	名古屋市千種区
三河支社	愛知県岡崎市
岐阜支社	岐阜県岐阜市
三重支社	三重県津市
知多LNG共同基地	愛知県知多市
知多緑浜工場	愛知県知多市
知多熱調センター	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市
シンガポール事務所	80 Robinson Road #10-01 A Singapore 068898

重要な子会社

- 東邦不動産（株）
- 東邦液化ガス（株）
- 水島ガス（株）
- 東邦ガスエンジニアリング（株）
- 東邦ガスリビング（株）
- 東邦ガス情報システム（株）
- 東邦ガス・カスタマーサービス（株）
- 東邦総合サービス（株）
- 東邦ガステクノ（株）
- 東邦ガスセイフティライフ（株）
- （株）ヤマサ
- Toho Gas Australia Pty Ltd

注）上記の重要な子会社を含む連結子会社は31社

Webサイトのご案内

IR・企業情報

https://www.tohogas.co.jp/corporate/

ESGへの取り組み

https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/